

四半期報告書

(第6期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都港区南青山一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	6
3 関係会社の状況	6
4 従業員の状況	6
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	7
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	23
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
2 株価の推移	26
3 役員の状況	26
第5 経理の状況	27
1 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	28
(2) 中間連結損益計算書	30
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	33
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	35
2 その他	60
3 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	64
(2) 中間損益計算書	66
(3) 中間株主資本等変動計算書	67
4 その他	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	142

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月27日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳中 暉久
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
連結会計期間	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
経常収益 (百万円)	404,685	420,048	481,247	822,153	860,323
経常利益 (百万円)	27,551	22,469	39,457	44,500	34,253
中間（当期）純利益 (百万円)	16,710	12,180	23,386	24,255	30,722
純資産額 (百万円)	286,030	198,974	249,997	261,627	204,897
総資産額 (百万円)	4,650,428	5,304,310	5,584,758	4,977,450	5,313,677
1株当たり純資産額 (円)	134,022.97	91,482.61	114,941.40	120,288.66	94,205.75
1株当たり中間（当期）純利益 金額 (円)	7,957.33	5,600.26	10,752.29	11,357.53	14,125.14
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準） (%)	11.36	10.56	13.39	14.62	13.32
自己資本比率 (%)	6.05	3.75	4.48	5.26	3.86
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119,778	364,797	191,539	445,452	730,038
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△218,733	△334,315	△108,873	△605,280	△769,813
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,500	△4,551	△6,552	22,300	△4,591
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	168,345	162,034	167,769	136,186	91,634
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） (人)	6,150 (1,086)	6,446 (1,357)	6,917 (1,348)	6,253 (1,226)	6,627 (1,405)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出しております。また、第5期第3四半期連結会計期間より平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

4. 第5期中及び第6期中の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	6,939	7,516	7,534	7,927	7,955
経常利益 (百万円)	6,540	7,066	7,048	6,704	7,106
中間(当期)純利益 (百万円)	6,524	7,038	7,025	6,620	7,061
資本金 (百万円)	5,500	19,900	19,900	19,900	19,900
発行済株式総数 (千株)	2,100	2,175	2,175	2,175	2,175
純資産額 (百万円)	192,999	222,409	222,932	221,895	222,432
総資産額 (百万円)	193,238	222,638	223,226	222,176	222,680
1株当たり純資産額 (円)	91,904.37	102,257.04	102,497.66	102,021.00	102,267.69
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3,106.79	3,236.04	3,229.97	3,100.11	3,246.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3,000.00	3,000.00
自己資本比率 (%)	99.88	99.90	99.87	99.87	99.89
従業員数 (人)	22 (2)	29 (2)	34 (2)	20 (3)	30 (2)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第5期中及び第6期中の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社 (以下、「ソニー生命」)

[主要な経営指標等の推移]

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	318,541	327,085	339,359	648,406	662,011
資産運用収益 (百万円)	44,742	43,291	91,588	87,493	98,781
保険金等支払金 (百万円)	117,476	125,837	134,418	241,106	274,778
経常利益 (百万円)	24,069	19,964	36,440	39,290	32,409
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額) (百万円)	966	1,688	224	3,159	△429
中間 (当期) 純利益 (百万円)	13,073	10,853	21,733	18,514	33,783
資本金 (百万円)	65,000	70,000	70,000	65,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	65,000	70,000	70,000	65,000	70,000
純資産額 (百万円)	228,935	135,116	173,246	182,671	140,730
総資産額 (百万円)	3,607,135	3,785,372	4,042,028	3,659,786	3,810,929
1株当たり純資産額 (円)	3,522.08	1,930.23	2,474.94	2,810.33	2,010.44
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	201.12	158.26	310.48	284.84	487.58
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.35	3.57	4.29	4.99	3.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	163,141	179,172	189,204	334,751	357,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△267,960	△137,937	△135,514	△489,454	△384,389
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,500	2,959	△7,033	△6,500	2,923
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	145,183	139,494	117,630	95,299	70,974
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,288 (398)	5,462 (512)	5,727 (530)	5,364 (476)	5,586 (533)

(注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

4. 第30期中及び第31期中の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
経常収益 (百万円)	27,792	30,713	33,993	55,649	61,882
正味収入保険料 (百万円)	27,464	30,351	33,620	55,001	61,106
経常利益 (百万円)	2,017	1,179	1,537	2,817	2,178
中間（当期）純利益（△は損失） (百万円)	1,956	698	1,034	2,185	△1,556
正味損害率 (%)	51.06	52.37	54.00	53.51	54.96
正味事業費率 (%)	25.32	26.19	25.16	26.74	26.71
利息及び配当金収入 (百万円)	280	335	342	578	684
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	400	400	400	400	400
純資産額 (百万円)	15,299	15,934	14,899	15,385	13,678
総資産額 (百万円)	73,498	84,319	93,305	78,645	86,698
1株当たり純資産額 (円)	38,248.34	39,836.25	37,249.60	38,462.76	34,195.48
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は純損失金額） (円)	4,891.49	1,746.83	2,586.08	5,464.17	△3,891.46
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.82	18.90	15.97	19.56	15.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,259	6,942	7,727	7,554	10,529
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,201	△8,109	△5,915	△7,537	△11,427
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	6,799	5,591	7,671	6,757	5,859
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	621 (557)	707 (691)	780 (639)	651 (605)	752 (694)

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には消費税等は含まれておりません。
 2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
 4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。
 6. 第11期中及び第12期中の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
経常収益 (百万円)	11,581	17,752	15,294	25,988	33,361
経常利益 (百万円)	1,579	1,616	1,943	2,746	414
中間（当期）純利益（△は損失） (百万円)	2,045	948	1,108	4,492	△710
資本金 (百万円)	25,000	28,000	31,000	25,000	31,000
発行済総株式数 (千株)	500	560	620	500	620
純資産額 (百万円)	38,284	36,627	57,466	35,712	46,264
総資産額 (百万円)	966,117	1,423,141	1,445,160	1,211,000	1,411,956
預金残高 (百万円)	888,442	1,338,222	1,334,813	1,144,398	1,326,360
貸出金残高 (百万円)	319,128	400,053	534,340	347,065	477,072
有価証券残高 (百万円)	348,383	667,342	804,551	488,777	823,174
1株当たり純資産額 (円)	76,569.84	65,406.03	92,687.54	71,424.33	74,619.51
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は純損失金額） (円)	4,090.40	1,715.30	1,788.35	8,984.11	△1,225.83
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率（国内基準） (%)	10.94	8.88	13.41	9.15	13.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△49,593	180,319	△5,305	101,999	364,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52,532	△187,685	32,734	△102,630	△373,699
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	8,000	△0	—	13,999
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	10,916	7,980	39,134	7,346	11,705
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	154 (128)	192 (152)	230 (166)	162 (140)	203 (176)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。また、第8期第3四半期会計期間より平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

5. 第8期中及び第9期中の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	6,917（1,348）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	34（2）
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありませんが、「4事業等のリスク 1.事業に係るリスク (3) 商品・サービスの拡充に伴うリスク、及び(12)提携先との関係又は提携先の業績変動に伴うリスク」に関しまして、本第2四半期報告書提出日（平成21年11月27日）現在における追加情報を以下のとおり記載いたします。

- ・ソニー生命とオランダのAEGONグループが50:50の出資により設立したソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社は、資本金（資本準備金100億円を含む）をソニー生命とAEGONグループ折半により200億円に増加させた上で、平成21年8月27日に当局より生命保険業免許を取得、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社に社名を変更し、同年12月1日より営業を開始する予定です。

同社は、個人年金保険専門の生命保険会社として事業を開始いたしますが、当初は、変額個人年金保険を主力商品として販売してまいります。一般的な生命保険事業に係るリスクに加え、当該主力商品には、年金原資の最低保証機能があることから、その最低保証リスクの適切な管理運営が重要となります。そのため、同社ではそのリスク管理の手法といたしまして、再保険等の活用を視野に入れながら、鋭意検討を進めております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各種景気対策の効果や企業の在庫調整が進んだことなどから、引き続き景気持ち直しの動きがみられました。しかしながら、欧米の景気低迷や円高などを背景として企業の設備投資は抑制傾向が続き、また、厳しい雇用・所得環境から個人消費は息切れが懸念されるなどデフレ傾向が見られ、先行き不透明感の強い状態となりました。

このような情勢のもと当社グループは、お客さまに最も信頼される金融グループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）の経常収益は、生命保険事業および損害保険事業で増加、銀行事業で減少し、前年同期比9.6%増の2,337億円となりました。

生命保険事業では、保有契約高が堅調に推移し保険料等収入が増加したこと、および比較的良好な金融市場環境において資産運用収益が増加したことにより、経常収益は前年同期比10.6%増の2,093億円となりました。損害保険事業では、主力の自動車保険で保有契約件数が伸張したことにより正味収入保険料が増加し、経常収益は前年同期比10.0%増の165億円となりました。銀行事業では、世界的な金利低下の影響により、経常収益は前年同期比10.0%減の82億円となりました。

経常費用は、生命保険事業および損害保険事業で増加、銀行事業で減少し、前年同期比5.6%増の2,161億円となりました。

生命保険事業では、特別勘定の運用が良好であったことによる責任準備金繰入額の増加などにより、経常費用は前年同期比6.7%増の1,937億円となりました。損害保険事業では、保有契約件数の増加にともない正味支払保険金が増加したことにより、経常費用は前年同期比11.0%増の158億円となりました。銀行事業では、金利の低下により預金利息が減少し資金調達費用が減少したことから、経常費用は前年同期比22.5%減の69億円となりまし

た。

上記の結果、経常利益は生命保険事業および銀行事業で増加、損害保険事業で減少し、前年同期比105.8%増の175億円となりました。内訳は生命保険事業が前年同期比103.6%増の156億円、損害保険事業が前年同期比10.5%減の6億円、銀行事業が前年同期比1,108.5%増の12億円となりました。

特別損益は、主に生命保険事業における価格変動準備金の繰入等により、14億円の特別損失を計上しました。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は、経常利益の増加にともない、前年同期比150.1%増の108億円となりました。

各事業の種類別セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

<生命保険事業> (ソニー生命(単体))

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入の増加、および比較的良好な金融市場環境下において資産運用収益が増加したことにより、前年同期比10.7%増の2,092億円となりました。経常利益は、保険料等収入の増加、一般勘定資産の運用益の増加、および変額保険の最低保証にかかる責任準備金の戻し入れなどにより、106.0%増の156億円となりました。四半期純利益は、158.8%増の99億円となりました。

なお、基礎利益は、利息及び配当金等収入などが増加したこと、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が戻入に転じたことにより、前年同期比67.8%増の120億円となりました。

保険料等収入は、保有契約高の増加にともない前年同期比5.4%増の1,734億円となりました。資産運用収益は、特別勘定資産運用益の増加、および超長期債の保有残高の増加にともなう利息及び配当金等収入が増加したことにより52.0%増の350億円となりました。一方、資産運用費用は、前年の特別勘定資産運用損が運用益に転じたことにより、88.1%減の44億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用益は305億円(前年は145億円の損失)となりました。うち、一般勘定資産の資産運用益は26.2%増の212億円となりました。

保険金等支払金は4.1%増の675億円となりました。事業費は1.4%増の244億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比1.2%増(前年同期末比2.6%増)の32兆8,975億円となりました。当中間期の解約・失効率^{※1}は、前年同期比0.16ポイント上昇の3.27%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比1.9%増(前年同期末比3.2%増)の5,584億円、うち、医療保障・生前給付保障等は前年度末比2.4%増(前年同期末比4.1%増)の1,296億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は主に変額保険の減少により、前年同期比0.5%減の8,861億円となりました。一方、新契約年換算保険料は、8.7%増の160億円となりました。うち、医療保障・生前給付保障等においては今年4月に発売したがん入院保険の販売が好調であったことなどにより、24.5%増の37億円となりました。

有価証券含み益^{※2}は、前年度末比59億円増の568億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、177億円増の217億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成21年9月末現在、2,433.8%(前年度末2,060.5%)となりました。

※1. 復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

※2. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価額の差額(「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。)

(保険引受の状況)

保険引受業務

① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

	前第2四半期 会計期間末 (平成20年9月30日)		当第2四半期 会計期間末 (平成21年9月30日)						前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件数	金額	件数	前年 同期比	前年度 末比	金額	前年 同期比	前年度 末比	件数	金額
個人保険	4,535	31,787,109	4,795	105.7	103.0	32,600,109	102.6	101.2	4,657	32,229,100
個人年金保険	48	278,322	53	109.3	104.2	297,433	106.9	103.1	51	288,559
小計	4,584	32,065,432	4,848	105.8	103.0	32,897,543	102.6	101.2	4,708	32,517,660
団体保険	—	964,575	—	—	—	1,110,783	115.2	109.0	—	1,019,424
団体年金保険	—	73,433	—	—	—	72,752	99.1	99.0	—	73,499

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)				当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	119	881,824	881,824	—	131	109.8	879,125	99.7	879,125	—
個人年金保険	1	8,707	8,707	—	1	87.6	7,066	81.2	7,066	—
小計	121	890,531	890,531	—	132	109.5	886,192	99.5	886,192	—
団体保険	—	3,274	3,274	—	—	—	845	25.8	845	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期 会計期間末 (平成20年9月30日)	当第2四半期 会計期間末 (平成21年9月30日)	前年 同期比	前年度 末比	前事業年度末 (平成21年3月31日)
個人保険	531,514	548,533	103.2	101.9	538,252
個人年金保険	9,433	9,936	105.3	103.0	9,646
合計	540,948	558,470	103.2	101.9	547,898
うち医療保障・生前給付保障等	124,595	129,658	104.1	102.4	126,662

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年
			同期比
個人保険	14,393	15,703	109.1
個人年金保険	345	318	92.4
合 計	14,738	16,022	108.7
うち医療保障・生前給付保障等	3,011	3,749	124.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	600,771	531,321
資本金等	152,924	131,190
価格変動準備金	6,379	3,653
危険準備金	46,951	45,491
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	41,620	17,679
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	4,899	4,899
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	309,476	302,226
配当準備金未割当部分	384	382
将来利益	—	—
税効果相当額	38,134	25,797
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	49,367	51,571
保険リスク相当額 (R ₁)	18,850	18,595
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	7,114	7,008
予定利率リスク相当額 (R ₂)	11,292	11,241
資産運用リスク相当額 (R ₃)	21,449	24,689
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,327	1,375
最低保証リスク相当額 (R ₇)	7,676	7,243
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	2,433.8%	2,060.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

<損害保険事業> (ソニー損保)

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険で新契約獲得が好調に推移し保有契約件数が伸張したことにより正味収入保険料が増加し、前年同期比10.0%増の165億円となりました。経常利益は、保険料収入が増加したものの、支払保険金の増加などにより、10.5%減の6億円となりました。四半期純利益は、3.2%増の4億円となりました。

保険引受の状況については、自動車保険における保有契約件数が増加したことにより、元受正味保険料が前年同期比9.9%増の161億円、正味収入保険料は10.1%増の163億円となりました。正味支払保険金は保有契約件数の増加にともない12.4%増の81億円となり、正味損害率は1.1ポイント上昇の56.2%となりました。保険引受に係る事業費は7.8%増の42億円となりましたが、正味事業費率は正味収入保険料の増加もあり0.5ポイント低下し25.8%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は14.5%減の4億円となりました。

なお、平成21年9月末のソルベンシー・マージン比率は1,033.6% (前年度末は993.0%) となりました。

(保険引受の状況)

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)			当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)
火災保険	96	0.66	—	65	0.40	△32.49
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	1,653	11.22	—	1,734	10.71	4.85
自動車保険	12,988	88.12	—	14,395	88.89	10.83
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	14,739	100.00	—	16,194	100.00	9.87
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです (積立型保険の積立保険料を含む)。

② 正味収入保険料

区分	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)			当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)
火災保険	4	0.03	—	3	0.02	△33.67
海上保険	10	0.07	—	4	0.03	△54.74
傷害保険	1,709	11.53	—	1,782	10.92	4.27
自動車保険	12,937	87.28	—	14,337	87.85	10.82
自動車損害賠償責任保険	160	1.08	—	191	1.17	19.55
その他	—	—	—	—	—	—
計	14,822	100.00	—	16,319	100.00	10.10

③ 正味支払保険金

区分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)			当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)
火災保険	0	0.00	—	0	0.00	6.34
海上保険	4	0.07	—	0	0.01	△86.67
傷害保険	316	4.35	—	356	4.37	12.75
自動車保険	6,820	93.87	—	7,677	94.01	12.58
自動車損害賠償責任保険	123	1.71	—	132	1.62	6.66
その他	—	—	—	—	—	—
計	7,265	100.00	—	8,167	100.00	12.42

ソルベンシー・マージン比率

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成21年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	26,502	24,195
資本金又は基金等	14,886	13,852
価格変動準備金	19	12
危険準備金	4	3
異常危険準備金	11,572	10,500
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	18	△173
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額	5,127	4,872
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	4,342	4,097
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	9	8
資産運用リスク (R ₄)	308	294
経営管理リスク (R ₅)	158	150
巨大災害リスク (R ₆)	615	614
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,033.6%	993.0%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

(ソルベンシー・マージン比率)

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険
（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク）
：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
 - ②予定利率上の危険
（予定利率リスク）
：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険
（資産運用リスク）
：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険
（経営管理リスク）
：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険
（巨大災害リスク）
：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

<銀行事業>（ソニー銀行（単体））

ソニー銀行の経常収益は、世界的な金利低下の影響等により、前年同期比10.1%減の81億円となりました。経常利益は、資金調達費用の減少、および住宅ローン残高の順調な増加等により資金運用収支が改善したことから、329.0%増の14億円となりました。四半期純利益は、経常利益が増加したことにより326.2%増の8億円となりました。

業務粗利益は、資金運用収支が増加したことにより、前年同期比47.6%増の44億円となりました。業務粗利益の内訳は、資金運用収支については預金金利の低下による支払い預金利息の減少、および貸出金利の増加等により221.5%増の33億円、役務取引等収支については証券関連手数料収入の減少等により△0億円（前年は0億円の益）、その他業務収支については主にヘッジ目的で保有している金融派生商品の評価損益が悪化したこと等により38.7%減の11億円となりました。

また、営業経費については、システム関連費用等の増加により11.6%増の28億円となりました。

平成21年9月末の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、前年度末比276億円（1.9%）増の1兆4,313億円となりました。主な内訳は、預金残高が84億円（0.6%）増加の1兆3,348億円、投資信託が192億円（24.8%）増の965億円となりました。貸出金残高は、住宅ローン残高の順調な伸びにより572億円（12.0%）増加の5,343億円となりました。なお、平成21年9月末現在の口座数は前年度末比2.6万件増の75.0万件となりました。

なお、純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比96億円改善し、△0億円となりました。

自己資本比率（国内基準）※は、平成21年9月末現在13.41%（前年度末13.37%）となりました。

※平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期会計期間より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）の特例（平成20年金融庁告示第79号）」を適用しております。

(銀行事業の状況)

① 国内・国際業務部門別収支

当第2四半期会計期間の資金運用収支は33億6百万円、役務取引等収支は△27百万円、その他業務収支は11億48百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は23億88百万円、役務取引等収支は△3億23百万円、その他業務収支は△1億8百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は9億17百万円、役務取引等収支は2億96百万円、その他業務収支は12億57百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期会計期間	1,538	△510	1,028
	当第2四半期会計期間	2,388	917	3,306
うち資金運用収益	前第2四半期会計期間	3,840	1,773	(106) 5,508
	当第2四半期会計期間	4,252	1,682	(89) 5,844
うち資金調達費用	前第2四半期会計期間	2,301	2,284	(106) 4,479
	当第2四半期会計期間	1,863	764	(89) 2,538
役務取引等収支	前第2四半期会計期間	△196	290	94
	当第2四半期会計期間	△323	296	△27
うち役務取引等収益	前第2四半期会計期間	274	291	565
	当第2四半期会計期間	161	297	458
うち役務取引等費用	前第2四半期会計期間	470	1	471
	当第2四半期会計期間	484	1	485
その他業務収支	前第2四半期会計期間	254	1,622	1,876
	当第2四半期会計期間	△108	1,257	1,148
うちその他業務収益	前第2四半期会計期間	809	2,219	3,029
	当第2四半期会計期間	421	1,469	1,890
うちその他業務費用	前第2四半期会計期間	555	597	1,152
	当第2四半期会計期間	530	211	741

(注) 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

② 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、為替業務及び預金・貸出業務を中心に合計で、4億58百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて4億85百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期会計期間	274	291	565
	当第2四半期会計期間	161	297	458
うち預金・貸出業務	前第2四半期会計期間	27	1	29
	当第2四半期会計期間	31	1	32
うち為替業務	前第2四半期会計期間	45	3	49
	当第2四半期会計期間	43	2	46
うち証券関連業務	前第2四半期会計期間	143	43	186
	当第2四半期会計期間	72	80	153
うち外為証拠金関連業務	前第2四半期会計期間	—	243	243
	当第2四半期会計期間	—	212	212
うち代理業務	前第2四半期会計期間	38	—	38
	当第2四半期会計期間	—	—	—
うち保険業務	前第2四半期会計期間	18	—	18
	当第2四半期会計期間	12	—	12
役務取引等費用	前第2四半期会計期間	470	1	471
	当第2四半期会計期間	484	1	485
うち為替業務	前第2四半期会計期間	18	—	18
	当第2四半期会計期間	19	—	19

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③ 国内・海外別預金残高の状況 (期末残高)

預金の種類別残高 (期末残高)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
預金合計	平成20年9月30日	1,079,085	259,137	1,338,222
	平成21年9月30日	1,019,918	314,895	1,334,813
うち流動性預金	平成20年9月30日	251,937	76,803	328,740
	平成21年9月30日	264,290	128,742	393,032
うち定期性預金	平成20年9月30日	827,101	182,334	1,009,435
	平成21年9月30日	755,588	186,153	941,741
うちその他	平成20年9月30日	46	—	46
	平成21年9月30日	39	—	39
譲渡性預金	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
総合計	平成20年9月30日	1,079,085	259,137	1,338,222
	平成21年9月30日	1,019,918	314,895	1,334,813

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（期末残高・構成比）

種類	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	貸出金残高（百万円）	構成比（％）	貸出金残高（百万円）	構成比（％）
国内	400,053	100.00%	534,340	100.00%
個人	400,053	100.00%	534,340	100.00%
法人	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	400,053	100.00%	534,340	100.00%

外国政府向け債権残高（国別）

該当ありません。

⑤ 自己資本比率の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。なお、ソニー銀行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本比率の状況（国内基準）

項目		平成20年9月30日	平成21年9月30日	
		金額（百万円）	金額（百万円）	
基本的項目 (Tier 1)	資本金		28,000	31,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式払込金		—	—
	資本準備金		18,000	21,000
	その他資本剰余金		—	—
	利益準備金		—	—
	その他利益剰余金		7,244	6,695
	その他		—	—
	自己株式（△）		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		—	—
	その他有価証券の評価差損（△）		15,603	—
	新株予約権		—	—
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計（上記各項目の合計額）		—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）		—	—
	計	(A)	37,641	58,695
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	—
	一般貸倒引当金		175	206
	負債性資本調達手段等		2,000	2,000
	うち永久劣後債務		—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）		2,000	2,000
計		2,175	2,206	
うち自己資本への算入額	(B)	2,175	2,206	
控除項目	控除項目	(C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	39,817	60,901

項目		平成20年9月30日	平成21年9月30日	
		金額（百万円）	金額（百万円）	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		425,954	425,794
	オフ・バランス取引項目		662	2,603
	信用リスク・アセットの額	(E)	426,616	428,398
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%)	(F)	21,615	25,600
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	1,729	2,048
	計 (E) + (F)	(H)	448,231	453,998
単体自己資本比率（国内基準） = (D) / (H) × 100 (%)			8.88	13.41
(参考) Tier 1比率（国内基準） = (A) / (H) × 100 (%)			8.39	12.92

(注) 告示第41条第1項第4号及び5号に掲げるものであります。ただし、期限付き劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

⑥ 資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、ソニー銀行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に從った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	194	459
危険債権	378	558
要管理債権	219	69
正常債権	407,591	542,309
合計	408,384	543,396

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、銀行事業においてコールローンの純増による支出が前年に比べ減少したものの、前年に比べ預金残高の伸びが小さくなったため、前年同期比429億円の収入減となり、1,071億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、生命保険事業では金銭の信託の純減による収入となった一方、銀行事業において有価証券の取得による支出が前年に比べ減少したことから、前年同期比335億円の支出減となり、763億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比2億円の支出減となり、5億円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末から303億円増加の1,677億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題の重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

(6) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

当第2四半期連結会計期間末における連結自己資本比率（国内基準）は以下のとおりであり、引き続き健全な財務基盤を維持しています。

	自己資本比率 (%)	TierI比率 (%)	自己資本の額 (百万円)	TierIの額 (百万円)	連結総所要 自己資本額 (百万円)
前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	10.56	43.70	48,962	202,668	18,551
当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	13.39	46.16	62,809	216,484	18,757

(注) 1. 連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出しています。なお、平成21年3月期第3四半期連結会計期間より「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例（平成20年金融庁告示第79号）」を適用しております。

2. 連結総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%

3. 保険子会社を連結の範囲に含めずに算出しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,175,000	2,175,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用 していません。
計	2,175,000	2,175,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	2,175,000	—	19,900	—	195,277

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ソニー株式会社	東京都港区港南1-7-1	1,305,000	60.00
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, U.S.A. (東京都港区六本木6-10-1)	75,574	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	52,630	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	49,289	2.26
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	41,952	1.92
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	29,418	1.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	26,083	1.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	24,306	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	23,324	1.07
Mellon Bank エヌエー トリーテイ クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	18,521	0.85
計	—	1,646,097	75.68

(注) 当社は、下記の法人から、平成21年6月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しを受領し、平成21年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり当社株式を共同保有している旨の報告を受けております。但し、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ 投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	5,420	0.25
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州 ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	78,367	3.60
計	—	83,787	3.85

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,175,000	2,175,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,175,000	—	—
総株主の議決権	—	2,175,000	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	323,000	328,000	281,900	292,000	305,000	285,300
最低 (円)	259,400	266,800	226,000	239,000	272,200	252,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則、保険業法施行規則及び銀行法施行規則に基づき、当中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則、保険業法施行規則及び銀行法施行規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金及び預貯金	50,598	74,327	42,794
コールローン及び買入手形	433,165	125,439	95,709
買入金銭債権	—	9,444	16,163
金銭の信託	870,118	534,868	608,846
有価証券	※1, ※8 3,175,813	※1, ※8 3,958,312	※1, ※8 3,703,062
貸出金	※2, ※3, ※9 514,889	※2, ※3, ※9 658,172	※2, ※3, ※9 597,542
有形固定資産	※4, ※7 83,506	※4, ※7 83,295	※4, ※7 83,619
無形固定資産	19,161	19,729	18,788
のれん	2,255	1,754	2,004
その他の無形固定資産	16,906	17,974	16,783
代理店貸	—	—	1
再保険貸	127	539	144
外国為替	5,271	5,759	6,355
その他資産	113,739	87,351	91,424
繰延税金資産	38,363	28,321	49,889
貸倒引当金	△445	△800	△665
資産の部合計	5,304,310	5,584,758	5,313,677
負債の部			
保険契約準備金	3,601,853	3,883,945	3,680,731
支払備金	33,773	38,360	34,843
責任準備金	3,562,340	3,842,991	3,643,348
契約者配当準備金	※6 5,740	※6 2,592	※6 2,539
代理店借	1,138	1,206	1,216
再保険借	690	657	1,042
預金	1,336,849	1,333,690	1,325,320
コールマネー及び売渡手形	※8 10,000	※8 24,100	※8 10,000
借入金	※10 2,000	※10 2,000	※10 2,000
外国為替	17	1	8
その他負債	112,356	64,905	68,086
賞与引当金	2,073	2,172	2,251
退職給付引当金	12,667	14,649	13,435
役員退職慰労引当金	277	324	310
特別法上の準備金	24,703	6,401	3,667
価格変動準備金	24,703	6,399	3,666
金融商品取引責任準備金	0	1	1
繰延税金負債	0	—	0
再評価に係る繰延税金負債	※7 706	※7 706	※7 706
負債の部合計	5,105,336	5,334,761	5,108,779

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	19,900	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277	195,277
利益剰余金	△20,793	14,609	△2,251
株主資本合計	194,384	229,786	212,925
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	6,566	22,814	△4,853
繰延ヘッジ損益	△830	△964	△1,449
土地再評価差額金	※7 △1,475	※7 △1,475	※7 △1,475
為替換算調整勘定	330	△163	△248
評価・換算差額等合計	4,590	20,210	△8,028
純資産の部合計	198,974	249,997	204,897
負債及び純資産の部合計	5,304,310	5,584,758	5,313,677

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	420,048	481,247	860,323
生命保険事業	371,609	431,960	765,145
保険料等収入	326,936	339,141	661,676
保険料	326,675	338,261	660,308
再保険収入	260	879	1,368
資産運用収益	43,583	91,646	99,064
利息及び配当金等収入	27,080	32,958	56,056
金銭の信託運用益	6,826	9,599	—
売買目的有価証券運用益	788	—	1,084
有価証券売却益	8,295	9,771	32,145
有価証券償還益	403	1,096	807
金融派生商品収益	29	—	8,937
為替差益	158	—	—
その他運用収益	0	37	33
特別勘定資産運用益	—	38,183	—
その他経常収益	1,090	1,172	4,404
損害保険事業	30,707	33,992	61,872
保険引受収益	30,371	33,636	61,137
正味収入保険料	30,351	33,620	61,106
積立保険料等運用益	19	15	31
資産運用収益	323	341	718
利息及び配当金収入	336	342	685
有価証券売却益	5	7	61
有価証券償還益	0	6	3
積立保険料等運用益振替	△19	△15	△31
その他経常収益	13	14	16
銀行事業	17,731	15,294	33,306
資金運用収益	10,673	11,739	22,046
貸出金利息	4,303	5,822	9,293
有価証券利息配当金	4,852	5,599	10,452
コールローン利息及び買入手形利息	1,420	45	2,021
預け金利息	5	12	10
金利スワップ受入利息	6	0	10
その他の受入利息	85	259	258
役務取引等収益	968	983	2,106
その他業務収益	6,022	2,561	9,035
外国為替売買益	4,508	2,348	7,938
その他の業務収益	1,513	212	1,096
その他経常収益	67	9	118

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常費用	397,579	441,789	826,070
生命保険事業	351,969	396,052	733,544
保険金等支払金	125,841	134,424	274,793
保険金	30,771	32,731	62,102
年金	2,852	3,205	7,111
給付金	15,208	15,833	32,898
解約返戻金	75,095	80,725	168,137
その他返戻金	849	852	2,172
再保険料	1,063	1,076	2,371
責任準備金等繰入額	140,852	197,370	219,075
支払備金繰入額	1,034	2,430	1,708
責任準備金繰入額	139,796	194,938	217,327
契約者配当金積立利息繰入額	21	2	39
資産運用費用	32,970	10,592	133,545
支払利息	9	15	42
金銭の信託運用損	—	—	856
有価証券売却損	1,351	5,334	16,157
有価証券評価損	2,997	—	31,899
有価証券償還損	21	315	262
為替差損	—	141	2,382
貸倒引当金繰入額	12	0	134
賃貸用不動産等減価償却費	1,441	1,349	2,932
その他運用費用	3,024	3,435	6,664
特別勘定資産運用損	24,111	—	72,212
事業費	46,855	47,502	93,883
その他経常費用	5,450	6,162	12,246
損害保険事業	29,314	32,231	59,257
保険引受費用	21,901	24,374	43,829
正味支払保険金	14,124	16,181	29,952
損害調査費	1,771	1,972	3,632
諸手数料及び集金費	354	435	681
支払備金繰入額	1,084	1,086	1,482
責任準備金繰入額	4,565	4,698	8,079
その他保険引受費用	0	0	0
資産運用費用	14	13	177
有価証券売却損	—	12	143
有価証券評価損	14	—	29
有価証券償還損	—	1	4
営業費及び一般管理費	7,395	7,836	15,242
その他経常費用	4	6	7

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
銀行事業	16,294	13,505	33,268
資金調達費用	8,542	5,162	15,394
預金利息	8,151	4,368	14,501
コールマネー利息及び売渡手形利息	29	15	58
借入金利息	12	25	38
金利スワップ支払利息	348	753	796
その他の支払利息	0	0	0
役務取引等費用	603	588	1,225
その他業務費用	1,642	1,429	5,107
営業経費	5,375	6,162	11,264
その他経常費用	131	161	275
経常利益	22,469	39,457	34,253
特別利益	3	—	20,471
固定資産等処分益	0	—	1
特別法上の準備金戻入額	2	—	20,470
価格変動準備金戻入額	2	—	20,470
特別損失	678	2,921	3,917
固定資産等処分損	105	183	※1 3,879
減損損失	0	4	20
特別法上の準備金繰入額	568	2,732	—
価格変動準備金繰入額	568	2,732	—
その他特別損失	4	—	16
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額 (△)	1,688	224	△429
税金等調整前中間純利益	20,105	36,312	51,238
法人税及び住民税等	9,026	7,064	14,915
法人税等調整額	△1,101	5,860	5,600
法人税等合計	7,924	12,925	20,516
中間純利益	12,180	23,386	30,722

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高	19,900	19,900	19,900	19,900
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	19,900	19,900	19,900	19,900
資本剰余金				
前期末残高	195,277	195,277	195,277	195,277
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	195,277	195,277	195,277	195,277
利益剰余金				
前期末残高	△26,417	△2,251	△26,417	△26,417
当中間期変動額				
剰余金の配当	△6,525	△6,525	△6,525	△6,525
中間純利益	12,180	23,386	30,722	30,722
持分法の適用範囲の変動	△31	—	△31	△31
当中間期変動額合計	5,624	16,861	24,166	24,166
当中間期末残高	△20,793	14,609	△2,251	△2,251
株主資本合計				
前期末残高	188,759	212,925	188,759	188,759
当中間期変動額				
剰余金の配当	△6,525	△6,525	△6,525	△6,525
中間純利益	12,180	23,386	30,722	30,722
持分法の適用範囲の変動	△31	—	△31	△31
当中間期変動額合計	5,624	16,861	24,166	24,166
当中間期末残高	194,384	229,786	212,925	212,925
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	74,902	△4,853	74,902	74,902
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△68,336	27,667	△79,756	△79,756
当中間期変動額合計	△68,336	27,667	△79,756	△79,756
当中間期末残高	6,566	22,814	△4,853	△4,853
繰延ヘッジ損益				
前期末残高	△1,345	△1,449	△1,345	△1,345
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	514	485	△104	△104
当中間期変動額合計	514	485	△104	△104
当中間期末残高	△830	△964	△1,449	△1,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書		
	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金			
前期末残高	△1,475	△1,475	△1,475
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	△1,475	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定			
前期末残高	786	△248	786
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△456	85	△1,035
当中間期変動額合計	△456	85	△1,035
当中間期末残高	330	△163	△248
評価・換算差額等合計			
前期末残高	72,868	△8,028	72,868
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△68,277	28,238	△80,896
当中間期変動額合計	△68,277	28,238	△80,896
当中間期末残高	4,590	20,210	△8,028
純資産合計			
前期末残高	261,627	204,897	261,627
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,525	△6,525	△6,525
中間純利益	12,180	23,386	30,722
持分法の適用範囲の変動	△31	—	△31
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△68,277	28,238	△80,896
当中間期変動額合計	△62,653	45,100	△56,730
当中間期末残高	198,974	249,997	204,897

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書		
	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	20,105	36,312	51,238
賃貸用不動産等減価償却費	1,441	1,349	2,932
減価償却費	1,541	1,862	3,243
減損損失	0	4	20
のれん償却額	250	250	501
支払備金の増減額 (△は減少)	2,119	3,517	3,190
責任準備金の増減額 (△は減少)	144,361	199,636	225,407
契約者配当準備金積立利息繰入額	21	2	39
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	1,688	224	△429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118	136	338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,134	1,261	1,936
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	14	57
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	566	2,732	△20,470
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0	0
利息及び配当金等収入	△38,091	△45,095	△78,789
有価証券関係損益 (△は益)	21,788	△44,735	87,400
支払利息	8,551	5,178	15,437
為替差損益 (△は益)	△518	4,975	8,416
有形固定資産関係損益 (△は益)	47	165	68
持分法による投資損益 (△は益)	63	99	173
貸出金の純増 (△) 減	△52,987	△57,289	△130,007
預金の純増減 (△)	193,487	8,327	182,175
コールローン等の純増 (△) 減	26,803	14,370	302,659
コールマネー等の純増減 (△)	—	14,100	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,588	595	△4,671
外国為替 (負債) の純増減 (△)	17	△7	8
その他	7,559	10,861	22,823
小計	336,509	158,852	673,703
利息及び配当金等の受取額	40,747	48,474	81,813
利息の支払額	△7,092	△6,428	△14,567
契約者配当金の支払額	△476	△173	△1,577
法人税等の支払額	△4,891	△9,185	△9,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,797	191,539	730,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書		
	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△34,761	△35,001	△34,758
金銭の信託の減少による収入	57,000	119,500	316,794
有価証券の取得による支出	△697,839	△588,765	△2,288,460
有価証券の売却・償還による収入	360,885	414,783	1,285,092
貸付けによる支出	△22,977	△22,564	△47,351
貸付金の回収による収入	7,263	8,836	13,683
その他	958	△200	△2,655
資産運用活動計	△329,470	△103,410	△757,656
営業活動及び資産運用活動計			
有形固定資産の取得による支出	△407	△1,988	△2,413
有形固定資産の売却による収入	1	—	1
無形固定資産の取得による支出	△4,438	△3,474	△9,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,315	△108,873	△769,813
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	2,000	—	2,000
配当金の支払額	△6,511	△6,518	△6,515
その他	△39	△33	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,551	△6,552	△4,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	22	△184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,847	76,135	△44,551
現金及び現金同等物の期首残高	136,186	91,634	136,186
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 162,034	※1 167,769	※1 91,634

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の5社です。 (2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社1社です。 なお、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない関連会社はありません。	(1) 持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社1社です。 なお、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社は、平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。 (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社1社です。 なお、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 (2) 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(i) 有価証券 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による償却原価法(定額法)又は原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ii) デリバティブ取引 時価法によっております。	(i) 有価証券 同左 (ii) デリバティブ取引 同左	(i) 有価証券 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による償却原価法(定額法)又は原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ii) デリバティブ取引 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(i)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～45年 その他 2～20年</p> <p>(ii)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(iii)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(i)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として、建物については定額法、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 その他 2～20年</p> <p>(ii)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(iii)リース資産</p> <p>同左</p>	<p>(i)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～45年 その他 2～20年</p> <p>(ii)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(iii)リース資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(i)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(ii)賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(i)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ii)賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(i)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ii)賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(iii)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(iv)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(v)価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 中間連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(iii)退職給付引当金 同左</p> <p>(iv)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(v)価格変動準備金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(iii)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(iv)役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(v)価格変動準備金 同左</p> <p>連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(i)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(ii)責任準備金の積立方法 保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>イ、標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>ロ、標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>(i)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ii)責任準備金の積立方法 同左</p>	<p>(i)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ii)責任準備金の積立方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(1) 債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い</p> <p>国内の生命保険子会社においては、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号平成20年12月5日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来区分で保有した場合に比べ、有価証券は163百万円増加、繰延税金資産は59百万円減少、その他有価証券評価差額は104百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、（有価証券関係）の「4 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から「その他業務収益」中の「外国為替売買益」を内訳項目として表示しております。なお、前中間連結会計期間末における「その他業務収益」に含まれる「外国為替売買益」は、2,313百万円であります。</p>	

【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>銀行子会社においては、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来市場価格に基づく価額により評価を行っていましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が2,891百万円増加、「繰延税金資産」が240百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,650百万円増加しております。</p> <p>なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、当連結会計年度末日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。</p> <p>(危険準備金の取り崩し)</p> <p>国内の生命保険子会社においては、保険業法施行規則第69条及び金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準(平成10年大蔵省告示第231号)第6条第2項に基づき、利差損のてん補に充てるため、危険準備金につき当連結会計年度において19,000百万円の取り崩しを行っております。</p> <p>(価格変動準備金の取り崩し)</p> <p>国内の生命保険子会社においては、保険業法第115条第2項に基づき、株式等の売買、評価換及び外国為替相場の変動による損失並びに償還損の額が株式等の売買、評価換及び外国為替相場の変動による利益並びに償還益の額を超える額のてん補に充てるため、当連結会計年度において21,207百万円の取り崩しを行っております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成21年9月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
<p>※1 有価証券には、関連会社の株式1,905百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権は78百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は494百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は219百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は、12,588百万円であります。</p> <p>5 国内の生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、310,013百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※6 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>4,506百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td>5,740百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	4,506百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	476百万円	利息による増加等	21百万円	契約者配当準備金繰入額	1,688百万円	当中間連結会計期間末現在高	5,740百万円	<p>※1 有価証券には、関連会社の株式9,696百万円を含んでおります。なお、当該株式は全て、共同支配企業に対する投資額であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権は174百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は843百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は69百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は、15,513百万円であります。</p> <p>5 国内の生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、331,848百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※6 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td>2,592百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	2,539百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	173百万円	利息による増加等	2百万円	契約者配当準備金繰入額	224百万円	当中間連結会計期間末現在高	2,592百万円	<p>※1 有価証券には、関連会社の株式2,795百万円を含んでおります。なお、当該株式は全て、共同支配企業に対する投資額であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権は64百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は674百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は225百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は、14,176百万円であります。</p> <p>5 国内の生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、275,160百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※6 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>4,506百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>2,539百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	4,506百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	1,577百万円	利息による増加等	39百万円	契約者配当準備金戻入額	429百万円	当連結会計年度末現在高	2,539百万円
前連結会計年度末現在高	4,506百万円																															
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	476百万円																															
利息による増加等	21百万円																															
契約者配当準備金繰入額	1,688百万円																															
当中間連結会計期間末現在高	5,740百万円																															
前連結会計年度末現在高	2,539百万円																															
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	173百万円																															
利息による増加等	2百万円																															
契約者配当準備金繰入額	224百万円																															
当中間連結会計期間末現在高	2,592百万円																															
前連結会計年度末現在高	4,506百万円																															
当連結会計年度契約者配当金支払額	1,577百万円																															
利息による増加等	39百万円																															
契約者配当準備金戻入額	429百万円																															
当連結会計年度末現在高	2,539百万円																															

前中間連結会計期間 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成21年9月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※7 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 10,264百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>コールマネー及び売渡手形 10,000百万円</p> <p>上記のほか、内国為替決済、デリバティブ取引等の担保として有価証券90,662百万円を差し入れております。</p> <p>※9 銀行子会社の当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,055百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,055百万円あります。</p> <p>※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。</p> <p>11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、7,482百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>※7 同左</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 25,489百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>コールマネー及び売渡手形 24,100百万円</p> <p>上記のほか、内国為替決済、デリバティブ取引等の担保として有価証券92,708百万円を差し入れております。</p> <p>※9 銀行子会社の当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,652百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,652百万円あります。</p> <p>※10 同左</p> <p>11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、7,998百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>※7 同左</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 10,266百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>コールマネー及び売渡手形 10,000百万円</p> <p>上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券92,602百万円を差し入れております。</p> <p>※9 銀行子会社の当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,557百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,557百万円あります。</p> <p>※10 同左</p> <p>11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、7,482百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>※1 固定資産等処分損のうち主なものは、損害保険子会社において、業務効率化を目的に進めていた新システム開発を中断したことにより、使用することが確実視されないソフトウェア制作費用（無形固定資産で計上）3,756百万円を除却したことによるものです。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,175	—	—	2,175
合計	2,175	—	—	2,175
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,525	3,000.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,175	—	—	2,175
合計	2,175	—	—	2,175
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,525	3,000.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,175	—	—	2,175
合計	2,175	—	—	2,175
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,525	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	6,525	3,000	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成20年9月30日現在)</p> <p>百万円</p> <p>現金及び預貯金 50,598</p> <p>国内の生命保険子会社のコールローン 107,400</p> <p>損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 4,035</p> <p>現金及び現金同等物 162,034</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成21年9月30日現在)</p> <p>百万円</p> <p>現金及び預貯金 74,327</p> <p>国内の生命保険子会社のコールローン 89,900</p> <p>損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 3,542</p> <p>現金及び現金同等物 167,769</p> <p>2 同左</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成21年3月31日現在)</p> <p>百万円</p> <p>現金及び預貯金 42,794</p> <p>国内の生命保険子会社のコールローン 45,800</p> <p>損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 3,040</p> <p>現金及び現金同等物 91,634</p> <p>2 同左</p>

(リース取引関係)

<借主側>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として事務機器、電子計算機であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、投資用不動産に係る電気設備、事務機器及び電子計算機であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																		
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,003百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,501百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,505百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。なお、主としてソニー株式会社から賃借している土地に係るものであります。</p>	1年内	2,003百万円	1年超	41,501百万円	合計	43,505百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,066百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,633百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,699百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,066百万円	1年超	39,633百万円	合計	41,699百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,151百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,979百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。なお、主としてソニー株式会社から賃借している土地に係るものであります。</p>	1年内	1,828百万円	1年超	40,151百万円	合計	41,979百万円
1年内	2,003百万円																			
1年超	41,501百万円																			
合計	43,505百万円																			
1年内	2,066百万円																			
1年超	39,633百万円																			
合計	41,699百万円																			
1年内	1,828百万円																			
1年超	40,151百万円																			
合計	41,979百万円																			

<貸主側>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,035百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,060百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,096百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を開示しております。なお、主としてソニー株式会社に対して賃貸している本社屋に係るものであります。</p>	1年内	9,035百万円	1年超	17,060百万円	合計	26,096百万円	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,108百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,398百万円</td> </tr> </table>	1年内	9,290百万円	1年超	9,108百万円	合計	18,398百万円	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,004百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,784百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,788百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。なお、主としてソニー株式会社に対して賃貸している本社屋に係るものであります。</p>	1年内	9,004百万円	1年超	13,784百万円	合計	22,788百万円
1年内	9,035百万円																			
1年超	17,060百万円																			
合計	26,096百万円																			
1年内	9,290百万円																			
1年超	9,108百万円																			
合計	18,398百万円																			
1年内	9,004百万円																			
1年超	13,784百万円																			
合計	22,788百万円																			

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

前中間連結会計期間（平成20年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	329,030	332,420	3,390
国債・地方債	322,271	325,610	3,339
社債	6,758	6,810	51
その他	1,098	1,121	23
合計	330,128	333,542	3,413

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
公社債	2,013,472	2,018,251	4,778
国債・地方債	1,476,416	1,493,690	17,274
社債	537,056	524,560	△12,495
株式	120,448	143,486	23,037
その他	370,563	353,834	△16,728
合計	2,504,484	2,515,572	11,088

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について3,011百万円の減損処理を行っております。なお、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	1,905
その他有価証券	30,906
株式	4
その他	30,901
合計	32,812

当中間連結会計期間（平成21年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	1,803,584	1,807,295	3,710
国債・地方債	1,792,026	1,795,582	3,555
社債	11,558	11,713	154
その他	42,663	44,881	2,217
合計	1,846,247	1,852,176	5,928

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
公社債	1,401,712	1,433,421	31,708
国債・地方債	958,159	988,208	30,048
社債	443,553	445,212	1,659
株式	38,747	46,586	7,839
その他	297,098	295,675	△1,422
合計	1,737,558	1,775,683	38,125

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について、減損処理は行っておりません。なお、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(追加情報)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が1,501百万円増加、「繰延税金資産」が610百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が890百万円増加しております。

なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、当中間連結会計期間末日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	9,696
その他有価証券	24,033
株式	4
その他	24,028
合計	33,729

(注) 時価評価されていない有価証券のうち、その他有価証券について381百万円の減損処理を行っております。なお、中間連結会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

4 保有目的を変更した有価証券

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号平成20年12月5日）に基づき、平成20年12月17日に一部有価証券につき、その他有価証券から満期保有目的の債券へ保有目的の区分変更を行っております。

(1) 当中間連結会計期間末の時価：43,877百万円

(2) 中間連結貸借対照表計上額：41,665百万円

(3) 中間連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額：△8,506百万円

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	1,423,075	1,450,943	27,867
国債・地方債	1,412,868	1,440,643	27,774
社債	10,206	10,299	92
その他	42,524	42,372	△151
合計	1,465,599	1,493,315	27,715

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
公社債	1,602,956	1,618,569	15,613
国債・地方債	1,057,037	1,084,890	27,853
社債	545,918	533,679	△12,239
株式	46,072	47,970	1,897
その他	315,998	298,683	△17,315
合計	1,965,026	1,965,222	196

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について34,402百万円の減損処理を行っております。なお、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っておりません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
関連会社株式	2,795
その他有価証券	25,206
株式	4
その他	25,201
合計	28,002

(注) 時価評価されていない有価証券のうち、その他有価証券について399百万円の減損処理を行っております。なお、当連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

4 保有目的を変更した有価証券

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号平成20年12月5日）に基づき、当連結会計年度において、一部有価証券につき、その他有価証券から満期保有目的の債券へ保有目的の区分変更を行っております。

- (1) 有価証券の概要：日経平均連動債
- (2) 振替時の時価：41,266百万円
- (3) 変更日と事由：昨今の市場環境の著しい変化によって、同債券の流動性が極端に低下しており、適正な価格で売却することが困難な状況が相当程度継続しているため、平成20年12月17日に変更を行いました。
- (4) 当連結会計年度末の時価：41,262百万円
- (5) 連結貸借対照表計上額：41,426百万円
- (6) 連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額：△8,658百万円

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間 (平成20年9月30日現在)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	803, 798	809, 115	5, 317

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託270百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について1,097百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

当中間連結会計期間 (平成21年9月30日現在)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	518, 552	532, 702	14, 149

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理は行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	568, 520	576, 826	8, 306

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について12,605百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成20年9月30日現在）

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	金利先物	480,000	135	135
店頭	金利スワップ	141,986	△709	△709
	合計	—	△573	△573

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	2,021	△111	△111
	為替予約	369,312	△12,380	△12,380
	外国為替証拠金	27,486	874	874
	通貨オプション	350	△5	1
	合計	—	△11,622	△11,615

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

3. 引直し対象の先物為替予約も上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数オプション	2,418	△90	△45
	合計	—	△90	△45

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	5,000	23	23
店頭	債券オプション	9,000	△11	9
合計		—	12	33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	13,107	722	722
合計		—	722	722

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

当中間連結会計期間（平成21年9月30日現在）

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	187,804	△4,987	△4,987
合計		—	△4,987	△4,987

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	1,312	△182	△182
	為替予約	356,031	△118	△118
	外国為替証拠金	47,655	1,397	1,397
	通貨オプション	244	△3	1
合計		—	1,093	1,098

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

3. 引直し対象の先物為替予約も上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	債券先物	1,089	0	0
合計		—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	11,464	747	747
合計		—	747	747

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	169,864	△4,738	△4,738
	合計	—	△4,738	△4,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法：店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,791	△11	△11
	売建	115,880	△1,053	△1,053
	買建	268,513	4,716	4,716
	外国為替証拠金			
	売建	15,668	451	451
	買建	14,009	393	393
	通貨オプション			
	売建	404	△13	△5
	合計	—	4,482	4,490

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法：割引現在価値等により算定しております。

3. 引直し対象の先物為替予約も上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	981	△223	△223
	買建	10,837	1,135	1,135
	合計	—	912	912

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法：割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	371,609	30,707	17,731	420,048	—	420,048
(2) セグメント間の内部経常収益	516	5	30	553	(553)	—
計	372,125	30,713	17,762	420,601	(553)	420,048
経常費用	352,053	29,533	16,611	398,198	(619)	397,579
経常利益	20,072	1,179	1,150	22,402	66	22,469

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

(1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社

(2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社

(3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用 (468百万円) は、当社の経常費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	431,960	33,992	15,294	481,247	—	481,247
(2) セグメント間の内部経常収益	683	0	27	711	(711)	—
計	432,643	33,993	15,322	481,958	(711)	481,247
経常費用	396,246	32,455	13,846	442,549	(760)	441,789
経常利益	36,396	1,537	1,475	39,409	48	39,457

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

(1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社 (平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。)

(2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社

(3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用 (486百万円) は、当社の経常費用であります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	765,145	61,872	33,306	860,323	—	860,323
(2) セグメント間の内部経常収益	1,100	10	72	1,183	(1,183)	—
計	766,245	61,882	33,378	861,507	(1,183)	860,323
経常費用	733,704	59,704	33,950	827,359	(1,289)	826,070
経常利益又は経常損失(△)	32,540	2,178	△571	34,147	106	34,253

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

(1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社

(2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社

(3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用(868百万円)は、当社の経常費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 91,482円61銭	1株当たり純資産額 114,941円40銭	1株当たり純資産額 94,205円75銭
1株当たり中間純利益金額 5,600円26銭	1株当たり中間純利益金額 10,752円29銭	1株当たり当期純利益金額 14,125円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	12,180	23,386	30,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	12,180	23,386	30,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,175	2,175	2,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 第2四半期連結会計期間に係る連結損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期連結会計期間に係る連結損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額については、中間監査又は四半期レビューを受けておりません。

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	213,137	233,704
生命保険事業	189,042	209,014
保険料等収入	164,416	173,301
資産運用収益	23,250	35,070
(うち利息及び配当金等収入)	14,258	17,195
(うち金銭の信託運用益)	2,489	5,411
(うち売買目的有価証券運用益)	636	—
(うち有価証券売却益)	5,287	3,148
(うち特別勘定資産運用益)	—	9,315
その他経常収益	1,376	641
損害保険事業	15,000	16,500
保険引受収益	14,832	16,327
(うち正味収入保険料)	14,822	16,319
(うち積立保険料等運用益)	9	7
資産運用収益	166	170
(うち利息及び配当金収入)	172	172
(うち有価証券売却益)	3	—
(うち積立保険料等運用益振替)	△9	△7
その他経常収益	1	3
銀行事業	9,094	8,189
資金運用収益	5,508	5,844
(うち貸出金利息)	2,201	2,952
(うち有価証券利息配当金)	2,558	2,756
役務取引等収益	547	459
その他業務収益	3,029	1,890
(うち外国為替売買益)	2,228	1,158
その他経常収益	9	△5

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
経常費用	204,622	216,182
生命保険事業	181,595	193,636
保険金等支払金	64,899	67,555
(うち保険金)	16,355	17,537
(うち年金)	1,464	1,650
(うち給付金)	7,629	7,883
(うち解約返戻金)	38,506	39,506
(うちその他返戻金)	382	411
責任準備金等繰入額	52,221	94,138
支払備金繰入額	—	1,675
責任準備金繰入額	52,211	92,461
契約者配当金積立利息繰入額	10	1
資産運用費用	37,611	4,433
(うち支払利息)	2	6
(うち有価証券売却損)	1,309	1,707
(うち有価証券評価損)	2,508	—
(うち特別勘定資産運用損)	31,393	—
事業費	24,086	24,405
その他経常費用	2,776	3,104
損害保険事業	14,187	15,758
保険引受費用	10,518	11,826
(うち正味支払保険金)	7,265	8,167
(うち損害調査費)	894	998
(うち諸手数料及び集金費)	153	189
(うち支払備金繰入額)	494	823
(うち責任準備金繰入額)	1,710	1,647
資産運用費用	14	0
(うち有価証券評価損)	14	—
営業費及び一般管理費	3,650	3,927
その他経常費用	3	3
銀行事業	8,839	6,788
資金調達費用	4,478	2,538
(うち預金利息)	4,244	2,082
役務取引等費用	311	296
その他業務費用	1,152	741
営業経費	2,826	3,143
その他経常費用	69	69
経常利益	8,515	17,521

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益	6	1
固定資産等処分益	0	—
特別法上の準備金戻入額	5	—
価格変動準備金戻入額	5	—
その他	0	1
特別損失	164	1,459
固定資産等処分損	85	105
減損損失	0	3
特別法上の準備金繰入額	75	1,350
価格変動準備金繰入額	75	1,350
その他	0	—
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	814	△55
税金等調整前四半期純利益	7,542	16,117
法人税及び住民税等	4,422	6,708
法人税等調整額	△1,231	△1,472
法人税等合計	3,191	5,235
四半期純利益	4,350	10,881

② セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	189,042	15,000	9,094	213,137	—	213,137
(2) セグメント間の内 部経常収益	275	2	18	296	(296)	—
計	189,317	15,002	9,113	213,434	(296)	213,137
経常利益	7,681	707	100	8,490	25	8,515

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社
- (2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	209,014	16,500	8,189	233,704	—	233,704
(2) セグメント間の内 部経常収益	356	0	13	369	(369)	—
計	209,370	16,501	8,202	234,073	(369)	233,704
経常利益	15,640	632	1,219	17,493	28	17,521

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

(1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。）

(2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社

(3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

(所在地別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

③ 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,000円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 5,003円20銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期純利益（百万円）	4,350	10,881
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	4,350	10,881
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,175	2,175

3 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	8,047	2,582	2,135
繰延税金資産	16	16	24
未収入金	289	331	244
未収還付法人税等	1,382	1,381	1,363
その他	1	0	6
流動資産合計	9,738	4,311	3,774
固定資産			
有形固定資産			
建物	25	26	26
減価償却累計額	△12	△14	△13
建物（純額）	12	11	12
工具、器具及び備品	27	28	28
減価償却累計額	△17	△20	△18
工具、器具及び備品（純額）	9	8	9
有形固定資産合計	22	20	21
無形固定資産			
ソフトウェア	33	25	29
その他	0	0	0
無形固定資産合計	33	25	29
投資その他の資産			
関係会社株式	212,702	218,702	218,702
繰延税金資産	55	70	57
その他	86	95	94
投資その他の資産合計	212,844	218,868	218,854
固定資産合計	212,900	218,914	218,905
資産合計	222,638	223,226	222,680
負債の部			
流動負債			
未払費用	27	35	25
未払法人税等	10	10	10
未払事業所税	0	0	1
未払消費税等	3	9	—
賞与引当金	33	33	47
その他	19	24	15
流動負債合計	94	114	100
固定負債			
退職給付引当金	31	51	31
役員退職慰労引当金	103	128	115

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債合計	134	180	147
負債合計	229	294	248
純資産の部			
株主資本			
資本金	19,900	19,900	19,900
資本剰余金			
資本準備金	195,277	195,277	195,277
資本剰余金合計	195,277	195,277	195,277
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	7,232	7,755	7,255
利益剰余金合計	7,232	7,755	7,255
株主資本合計	222,409	222,932	222,432
純資産合計	222,409	222,932	222,432
負債純資産合計	222,638	223,226	222,680

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益			
関係会社受入手数料	515	534	955
関係会社受取配当金	7,000	7,000	7,000
営業収益合計	7,516	7,534	7,955
営業費用			
販売費及び一般管理費			
役員報酬及び給料手当	209	234	428
役員退職慰労引当金繰入額	13	12	25
賃借料	44	50	89
旅費及び交通費	8	17	15
業務委託費	57	75	84
法務費	24	15	57
租税公課	4	4	8
減価償却費	5	6	12
支払手数料	35	26	47
その他	66	56	99
販売費及び一般管理費合計	468	499	868
営業費用合計	468	499	868
営業利益	7,047	7,035	7,087
営業外収益			
受取利息	18	—	18
雑収入	1	13	1
営業外収益合計	19	13	19
経常利益	7,066	7,048	7,106
税引前中間純利益	7,066	7,048	7,106
法人税、住民税及び事業税	30	28	57
法人税等調整額	△1	△4	△12
法人税等合計	28	23	45
中間純利益	7,038	7,025	7,061

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	19,900	19,900	19,900
当中間期末残高	19,900	19,900	19,900
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	195,277	195,277	195,277
当中間期末残高	195,277	195,277	195,277
資本剰余金合計			
前期末残高	195,277	195,277	195,277
当中間期末残高	195,277	195,277	195,277
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	6,718	7,255	6,718
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,525	△6,525	△6,525
中間純利益	7,038	7,025	7,061
当中間期変動額合計	513	500	536
当中間期末残高	7,232	7,755	7,255
利益剰余金合計			
前期末残高	6,718	7,255	6,718
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,525	△6,525	△6,525
中間純利益	7,038	7,025	7,061
当中間期変動額合計	513	500	536
当中間期末残高	7,232	7,755	7,255
株主資本合計			
前期末残高	221,895	222,432	221,895
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,525	△6,525	△6,525
中間純利益	7,038	7,025	7,061
当中間期変動額合計	513	500	536
当中間期末残高	222,409	222,932	222,432

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	221,895	222,432	221,895
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,525	△6,525	△6,525
中間純利益	7,038	7,025	7,061
当中間期変動額合計	513	500	536
当中間期末残高	222,409	222,932	222,432

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式については、移動平均法による原価法によっております。	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 5～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。
4 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>金額的重要性が増したため、当中間会計期間から「販売費及び一般管理費」中の「支払手数料」を区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「支払手数料」は、0百万円であります。</p>	—————

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 2百万円	1年内 4百万円	1年内 2百万円
1年超 2百万円	1年超 0百万円	1年超 1百万円
合計 4百万円	合計 4百万円	合計 3百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 102,257円04銭 1株当たり中間純利益金額 3,236円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 102,497円66銭 1株当たり中間純利益金額 3,229円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 102,267円69銭 1株当たり当期純利益金額 3,246円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,038	7,025	7,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,038	7,025	7,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,175	2,175	2,175

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結子会社の株主割当増資の引受 当社は、平成20年10月31日の取締役会において、連結子会社ソニー銀行株式会社の株主割当増資の引受を決議し、平成20年11月12日に払込を完了いたしました。当該株主割当増資の内容は次のとおりであります。 (ア) 引受総額 6,000百万円 (イ) 増資の目的 自己資本の増強		

4 【その他】

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の中間財務諸表及び第2四半期会計期間に係る損益計算書等を記載します。

なお、これらの中間財務諸表等につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査もしくは四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社)

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金及び預貯金	32,094	27,730	25,174
現金	18	16	15
預貯金	32,075	27,713	25,158
コールローン	107,400	89,900	45,800
金銭の信託	※7 868,394	533,646	607,625
有価証券	※7 2,449,011	※7 3,087,263	※7 2,819,638
国債	1,561,124	2,503,309	2,196,830
地方債	33,522	28,665	29,190
社債	337,096	189,166	270,253
株式	※9 169,243	※9 83,196	※9 70,620
外国証券	※9 267,180	※9 199,092	※9 189,426
その他の証券	80,843	83,834	63,317
貸付金	※1 114,828	※1 123,799	※1 120,462
保険約款貸付	114,828	123,799	120,462
有形固定資産	※3 82,609	※3 82,279	※3 82,793
土地	※2 32,996	※2 33,076	※2 33,076
建物	※11 48,537	※11 48,114	※11 47,498
リース資産	91	302	337
建設仮勘定	237	—	1,179
その他の有形固定資産	747	786	701
無形固定資産	9,453	12,971	12,187
ソフトウェア	9,403	12,922	12,136
リース資産	0	0	0
その他の無形固定資産	49	48	49
代理店貸	—	—	1
再保険貸	26	496	104
その他資産	89,933	63,498	61,911
未収金	63,355	25,303	29,096
前払費用	1,253	1,302	992
未収収益	16,188	17,162	11,252
預託金	4,894	3,908	3,969
先物取引差入証拠金	2,083	13,783	13,583
金融派生商品	0	—	—
仮払金	485	333	1,336
その他の資産	1,673	1,704	1,679
繰延税金資産	31,707	20,650	35,439
貸倒引当金	△86	△208	△208
資産の部合計	3,785,372	4,042,028	3,810,929

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(負債の部)			
保険契約準備金	3,539,045	3,811,433	3,614,027
支払備金	※10 18,440	※10 21,543	※10 19,111
責任準備金	※10 3,514,864	※10 3,787,296	※10 3,592,376
契約者配当準備金	※6 5,740	※6 2,592	※6 2,539
代理店借	1,138	1,206	1,216
再保険借	561	569	880
その他負債	72,031	34,547	36,891
未払法人税等	7,668	6,684	9,530
未払金	43,223	7,553	6,032
未払費用	10,980	10,888	11,883
前受収益	955	915	883
預り金	361	380	360
預り保証金	5,830	5,599	6,252
借入有価証券	1,028	—	—
金融派生商品	90	—	—
リース債務	96	352	388
仮受金	1,795	2,172	1,560
退職給付引当金	12,020	13,832	12,727
役員退職慰労引当金	83	106	95
特別法上の準備金	24,668	6,379	3,653
価格変動準備金	24,668	6,379	3,653
再評価に係る繰延税金負債	※2 706	※2 706	※2 706
負債の部合計	3,650,255	3,868,782	3,670,198
(純資産の部)			
資本金	70,000	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865	5,865
利益剰余金	39,395	77,059	62,325
利益準備金	8,478	9,878	8,478
その他利益剰余金	30,917	67,181	53,847
繰越利益剰余金	30,917	67,181	53,847
株主資本合計	115,260	152,924	138,190
その他有価証券評価差額金	21,331	21,797	4,015
土地再評価差額金	※2 △1,475	※2 △1,475	※2 △1,475
評価・換算差額等合計	19,855	20,321	2,539
純資産の部合計	135,116	173,246	140,730
負債及び純資産の部合計	3,785,372	4,042,028	3,810,929

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益		371,813		432,500	765,910
保険料等収入		327,085		339,359	662,011
保険料		326,825		338,479	660,642
再保険収入		260		879	1,368
資産運用収益		43,291		91,588	98,781
利息及び配当金等収入		26,942		32,909	55,803
預貯金利息		0		0	0
有価証券利息・配当金		18,553		24,988	39,033
貸付金利息		2,312		2,473	4,732
不動産賃貸料		5,855		5,415	11,632
その他利息配当金		221		31	404
金銭の信託運用益	※7	6,826	※7	9,599	—
売買目的有価証券運用益	※6	788		—	※6 1,084
有価証券売却益	※2	8,279	※2	9,762	※2 32,115
有価証券償還益		403		1,096	807
金融派生商品収益	※8	29		—	※8 8,937
為替差益		21		—	—
その他運用収益		0		37	32
特別勘定資産運用益		—		38,183	—
その他経常収益		1,435		1,552	5,117
年金特約取扱受入金		654		669	1,779
保険金据置受入金		328		388	2,351
その他の経常収益		452		494	987

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
経常費用		351,848		396,060		733,500
保険金等支払金		125,837		134,418		274,778
保険金		30,769		32,727		62,090
年金		2,852		3,205		7,111
給付金		15,208		15,833		32,898
解約返戻金		75,094		80,723		168,135
その他返戻金		849		852		2,172
再保険料		1,062		1,075		2,370
責任準備金等繰入額		140,829		197,354		219,031
支払備金繰入額	※5	1,034	※5	2,432	※5	1,706
責任準備金繰入額	※5	139,773	※5	194,920	※5	217,285
契約者配当金積立利息繰入額		21		2		39
資産運用費用		32,970		10,726		133,777
支払利息		9		15		42
金銭の信託運用損		—		—	※7	856
有価証券売却損	※3	1,351	※3	5,328	※3	16,157
有価証券評価損	※4	2,997		—	※4	31,899
有価証券償還損		21		315		262
為替差損		—		169		2,614
貸倒引当金繰入額		12		0		134
賃貸用不動産等減価償却費	※10	1,441	※10	1,377	※10	2,932
その他運用費用	※9	3,024	※9	3,519	※9	6,664
特別勘定資産運用損		24,111		—		72,212
事業費		46,871		47,538		93,928
その他経常費用		5,339		6,022		11,983
保険金据置支払金		328		282		1,898
税金		3,123		3,170		6,226
減価償却費	※10	874	※10	1,100	※10	1,836
退職給付引当金繰入額		983		1,450		1,995
役員退職慰労引当金繰入額		12		11		24
その他の経常費用		17		6		2
経常利益		19,964		36,440		32,409

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	—	—	20,446
特別法上の準備金戻入額	—	—	20,446
価格変動準備金戻入額	—	—	20,446
特別損失	615	2,819	97
固定資産等処分損	41	89	60
減損損失	0	4	20
特別法上の準備金繰入額	568	2,725	—
価格変動準備金繰入額	568	2,725	—
その他特別損失	4	—	16
契約者配当準備金繰入額 (△戻入額)	1,688	224	△429
税引前中間純利益	17,660	33,396	53,188
法人税及び住民税	8,181	5,932	14,087
法人税等調整額	△1,374	5,730	5,317
法人税等合計	—	11,662	19,404
中間純利益	10,853	21,733	33,783

③ 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	65,000	70,000	65,000
当中間期変動額			
新株の発行	5,000	—	5,000
当中間期変動額合計	5,000	—	5,000
当中間期末残高	70,000	70,000	70,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	865	5,865	865
当中間期変動額			
新株の発行	5,000	—	5,000
当中間期変動額合計	5,000	—	5,000
当中間期末残高	5,865	5,865	5,865
資本剰余金合計			
前期末残高	865	5,865	865
当中間期変動額			
新株の発行	5,000	—	5,000
当中間期変動額合計	5,000	—	5,000
当中間期末残高	5,865	5,865	5,865
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	7,078	8,478	7,078
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,400	1,400	1,400
当中間期変動額合計	1,400	1,400	1,400
当中間期末残高	8,478	9,878	8,478
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	28,464	53,847	28,464
当中間期変動額			
剰余金の配当	△8,400	△8,400	△8,400
中間純利益	10,853	21,733	33,783
当中間期変動額合計	2,452	13,333	25,383
当中間期末残高	30,917	67,181	53,847
利益剰余金合計			
前期末残高	35,542	62,325	35,542
当中間期変動額			
剰余金の配当	△7,000	△7,000	△7,000
中間純利益	10,853	21,733	33,783
当中間期変動額合計	3,852	14,733	26,783
当中間期末残高	39,395	77,059	62,325

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	101,407	138,190	101,407
当中間期変動額			
新株の発行	10,000	—	10,000
剰余金の配当	△7,000	△7,000	△7,000
中間純利益	10,853	21,733	33,783
当中間期変動額合計	13,852	14,733	36,783
当中間期末残高	115,260	152,924	138,190
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	82,739	4,015	82,739
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	△61,407	17,781	△78,723
当中間期変動額合計	△61,407	17,781	△78,723
当中間期末残高	21,331	21,797	4,015
土地再評価差額金			
前期末残高	△1,475	△1,475	△1,475
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	△1,475	△1,475	△1,475
評価・換算差額等合計			
前期末残高	81,263	2,539	81,263
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	△61,407	17,781	△78,723
当中間期変動額合計	△61,407	17,781	△78,723
当中間期末残高	19,855	20,321	2,539
純資産合計			
前期末残高	182,671	140,730	182,671
当中間期変動額			
新株の発行	10,000	—	10,000
剰余金の配当	△7,000	△7,000	△7,000
中間純利益	10,853	21,733	33,783
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	△61,407	17,781	△78,723
当中間期変動額合計	△47,554	32,515	△41,940
当中間期末残高	135,116	173,246	140,730

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益 (△は損失)	17,660	33,396	53,188
貸貸用不動産等減価償却費	1,441	1,377	2,932
減価償却費	874	1,100	1,836
減損損失	0	4	20
支払備金の増減額 (△は減少)	1,034	2,432	1,706
責任準備金の増減額 (△は減少)	139,773	194,920	217,285
契約者配当金積立利息繰入額	21	2	39
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入)	1,688	224	△429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	0	134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,082	1,153	1,823
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	11	24
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	568	2,725	△20,446
利息及び配当金等収入	△26,942	△32,909	△55,803
有価証券関係損益 (△は益)	19,792	△45,282	84,095
支払利息	9	15	42
為替差損益 (△は益)	△21	169	2,614
有形固定資産関係損益 (△は益)	46	89	67
代理店貸の増減額 (△は増加)	—	1	△1
再保険貸の増減額 (△は増加)	117	△391	39
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	5,243	11,252	19,730
代理店借の増減額 (△は減少)	△170	△9	△92
再保険借の増減額 (△は減少)	△179	△310	139
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△1,869	△1,040	430
その他	△4,612	△4,232	1,018
小計	155,584	164,698	310,398
利息及び配当金等の受取額	29,383	35,904	58,752
利息の支払額	△9	△15	△42
契約者配当金の支払額	△476	△173	△1,577
その他	△872	△2,430	△1,908
法人税等の支払額	△4,436	△8,778	△8,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,172	189,204	357,141

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△34,758	△35,000	△34,758
金銭の信託の減少による収入	57,000	119,500	316,294
有価証券の取得による支出	△337,397	△450,966	△1,518,449
有価証券の売却・償還による収入	195,440	255,998	898,865
貸付けによる支出	△22,976	△22,560	△47,348
貸付金の回収による収入	7,262	8,835	13,681
その他	958	△200	△2,655
資産運用活動計	△134,470	△124,393	△374,370
(営業活動及び資産運用活動計)	(44,702)	(64,811)	(△17,228)
有形固定資産の取得による支出	△153	△1,604	△2,111
関連会社株式の取得による支出	△1,000	△7,000	△2,000
その他	△2,313	△2,516	△5,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,937	△135,514	△384,389
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株の発行による収入	10,000	—	10,000
配当金の支払額	△7,000	△7,000	△7,000
その他	△39	△33	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,959	△7,033	2,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,195	46,655	△24,324
現金及び現金同等物の期首残高	95,299	70,974	95,299
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 139,494	※1 117,630	※1 70,974

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>建物（リース資産以外）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物以外（リース資産以外）</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、建物付属設備 2～45年 及び構築物 器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>建物（リース資産以外）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物以外（リース資産以外）</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、建物付属設備 2～47年 及び構築物 器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>建物（リース資産以外）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外（リース資産以外）</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、建物付属設備 2～45年 及び構築物 器具備品 2～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産の減価償却の方法 ① 自社利用のソフトウェア (リース資産以外) 利用可能期間(概ね5年) 定額法 ② リース資産 リース期間定額法	(2) 無形固定資産の減価償却の方法 同左	(2) 無形固定資産の減価償却の方法 ① 自社利用のソフトウェア (リース資産以外) 利用可能期間(概ね5年) に基づく定額法によってお ります。 ② リース資産 リース期間に基づく定額法 によっております。
4. 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債(子会社株式は 除く)は、中間決算日の為替相場に より円換算しております。なお、子 会社株式は、取得時の為替相場に より円換算しております。	同左	外貨建資産・負債(子会社株式は 除く)は、決算日の為替相場に より円換算しております。なお、子 会社株式は、取得時の為替相場に より円換算しております。
5. 引当金の計上方法	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れに よる損失に備えるため、資産の自 己査定基準及び償却・引当基準に 則り、次のとおり計上してしま す。 破産、民事再生等、法的形式的 な経営破綻の事実が発生している 債務者(以下「破綻先」という) に対する債権、実質的に経営破綻 に陥っている債務者(以下「実質 破綻先」という)に対する債権及 び時価が著しく下落した預託保証 金等については、担保の回収可能 見込額及び保証による回収可能見 込額等を控除した回収不能見込額 を計上しております。また、現 状、経営破綻の状況にはないが、 今後経営破綻に陥る可能性が大き いと認められる債務者(以下「破 綻懸念先」という)に対する債権 については、担保の回収可能見込 額及び保証による回収可能見込額 を控除し、その残額のうち、債務 者の支払能力を総合的に判断し必 要と認める額を計上してしま す。上記以外の債権については、 過去の一定期間における貸倒実績 から算出した貸倒実績率等を債権 額に乗じた額を計上してしま す。 すべての債権は、資産の自己査 定基準に基づき、関連部署が資産 査定を実施し、当該部署から独立 した資産監査部署が査定結果を監 査しており、その査定結果に基づ いて、上記の引当を行ってしま す。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（6,215百万円）は15年による均等額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（内務職員については10年、営業社員については7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（6,215百万円）は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（内務職員については10年、営業社員については7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) リース取引に関する会計基準 当中間会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)に伴い、同会計基準及び同指針に定める方法に変更しました。 この変更による経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は僅少であります。	———	(1) 債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成20年12月5日実務対応報告第26号)が公表されたことに伴い、当事業年度より同実務対応報告を適用し、「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、有価証券は163百万円増加、繰延税金資産は59百万円減少、その他有価証券評価差額は104百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、(有価証券関係)の「7. 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。 (2) リース取引に関する会計基準 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)に伴い、同会計基準及び同指針に定める方法に変更しました。 この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
———	———	(危険準備金の取崩し) 保険業法施行規則第69条及び、金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準(平成10年大蔵省告示第231号)第6条第2項に基づき、利差損のてん補に充てるため、危険準備金につき当事業年度において19,000百万円の取崩しを行っております。 (価格変動準備金の取崩し) 保険業法第115条第2項に基づき、株式等の売買、評価換え及び外国為替相場の変動による損失並びに償還損の額が株式等の売買、評価換え及び外国為替相場の変動による利益並びに償還益の額を超える額のてん補に充てるため、当事業年度において21,207百万円の取崩しを行っております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1. 同左</p>	<p>※1. 同左</p>
<p>※2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p>	<p>※2. 同左</p>	<p>※2. 同左</p>
<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,940百万円であります。</p>	<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,834百万円であります。</p>	<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,517百万円であります。</p>

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																														
<p>4. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、310,013百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は11百万円、金銭債務の総額は4,119百万円であります。</p> <p>※6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 566 571 862"> <tr> <td>前事業年度末現在高</td> <td>4,506百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間契約者配当金支払額</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末現在高</td> <td>5,740百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 担保に供されている資産の額は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)52,900百万円であります。これらは、株式信用取引証拠金等の代用、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として差し入れております。</p> <p>また、担保付き債務はありません。</p> <p>8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、7,482百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>※9. 関係会社の株式は5,047百万円であります。</p> <p>※10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、11百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,032百万円であります。</p> <p>※11. 国庫補助金により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物329百万円であります。</p>	前事業年度末現在高	4,506百万円	当中間会計期間契約者配当金支払額	476百万円	利息による増加等	21百万円	契約者配当準備金繰入額	1,688百万円	当中間会計期間末現在高	5,740百万円	<p>4. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、331,848百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は13百万円、金銭債務の総額は4,169百万円であります。</p> <p>※6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="665 566 1005 862"> <tr> <td>前事業年度末現在高</td> <td>2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間契約者配当金支払額</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末現在高</td> <td>2,592百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 担保に供されている資産の額は、有価証券30,379百万円であります。これらは、先物・オプション取引証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>また、担保付き債務はありません。</p> <p>8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、7,998百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>※9. 関係会社の株式は13,047百万円であります。</p> <p>※10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、37百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,020百万円であります。</p> <p>※11. 同左</p>	前事業年度末現在高	2,539百万円	当中間会計期間契約者配当金支払額	173百万円	利息による増加等	2百万円	契約者配当準備金繰入額	224百万円	当中間会計期間末現在高	2,592百万円	<p>4. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、275,160百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は11百万円、金銭債務の総額は4,506百万円であります。</p> <p>※6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1096 566 1436 862"> <tr> <td>前事業年度末現在高</td> <td>4,506百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td>1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td> <td>2,539百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 担保に供されている資産の額は、有価証券31,340百万円であります。これらは、先物・オプション取引証拠金等の代用、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として差し入れております。</p> <p>また、担保付き債務はありません。</p> <p>8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、7,482百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>※9. 関係会社の株式は6,047百万円であります。</p> <p>※10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、79百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,052百万円であります。</p> <p>※11. 同左</p>	前事業年度末現在高	4,506百万円	当事業年度契約者配当金支払額	1,577百万円	利息による増加等	39百万円	契約者配当準備金繰入額	429百万円	当事業年度末現在高	2,539百万円
前事業年度末現在高	4,506百万円																															
当中間会計期間契約者配当金支払額	476百万円																															
利息による増加等	21百万円																															
契約者配当準備金繰入額	1,688百万円																															
当中間会計期間末現在高	5,740百万円																															
前事業年度末現在高	2,539百万円																															
当中間会計期間契約者配当金支払額	173百万円																															
利息による増加等	2百万円																															
契約者配当準備金繰入額	224百万円																															
当中間会計期間末現在高	2,592百万円																															
前事業年度末現在高	4,506百万円																															
当事業年度契約者配当金支払額	1,577百万円																															
利息による増加等	39百万円																															
契約者配当準備金繰入額	429百万円																															
当事業年度末現在高	2,539百万円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は、4,207百万円、費用の総額は、1,902百万円であります。</p> <p>※2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,780百万円、株式等5,499百万円であります。</p> <p>※3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券273百万円、株式等1,078百万円であります。</p> <p>※4. 有価証券評価損の内訳は、株式等2,629百万円、外国証券368百万円であります。</p> <p>※5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は3百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、12百万円であります。</p> <p>※6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、売却益475百万円、評価益313百万円あります。</p> <p>※7. 金銭の信託運用益には、評価損が3,171百万円含まれております。</p> <p>※8. 金融派生商品収益に含まれる評価損益はありません。</p> <p>※9. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用2,194百万円あります。</p> <p>※10. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="223 1400 558 1467"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,561百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>724百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,561百万円	無形固定資産	724百万円	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は、4,224百万円、費用の総額は、1,972百万円あります。</p> <p>※2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,172百万円、株式等7,336百万円、外国証券252百万円あります。</p> <p>※3. 有価証券売却損の内訳は、株式等4,510百万円、外国証券818百万円あります。</p> <p>—————</p> <p>※5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は41百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、32百万円あります。</p> <p>—————</p> <p>※7. 金銭の信託運用益には、評価益が5,657百万円含まれております。</p> <p>—————</p> <p>※9. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用2,289百万円あります。</p> <p>※10. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="654 1400 989 1467"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>868百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,579百万円	無形固定資産	868百万円	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は、8,428百万円、費用の総額は、4,143百万円あります。</p> <p>※2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券18,321百万円、株式等12,409百万円、外国証券1,384百万円あります。</p> <p>※3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券316百万円、株式等15,725百万円、外国証券114百万円あります。</p> <p>※4. 有価証券評価損の内訳は、株式等30,708百万円、外国証券1,191百万円あります。</p> <p>※5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は71百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、32百万円あります。</p> <p>※6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、売却益1,121百万円、評価損36百万円あります。</p> <p>※7. 金銭の信託運用損には、評価損が17,019百万円含まれております。</p> <p>※8. 金融派生商品収益には、評価損益は含まれておりません。</p> <p>※9. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用4,420百万円あります。</p> <p>※10. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1085 1400 1420 1467"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,190百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,517百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,190百万円	無形固定資産	1,517百万円
有形固定資産	1,561百万円													
無形固定資産	724百万円													
有形固定資産	1,579百万円													
無形固定資産	868百万円													
有形固定資産	3,190百万円													
無形固定資産	1,517百万円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(*)	65,000	5,000	—	70,000
合計	65,000	5,000	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(*) 普通株式の発行済株式総数の増加5,000千株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,000	107.70	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	7,000	100	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

Ⅲ 前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	65,000	5,000	—	70,000
合計	65,000	5,000	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(*) 普通株式の発行済株式総数の増加5,000千株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,000	107.70	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,000	100	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係は、次のとおりでありま す。 (平成20年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係は、次のとおりでありま す。 (平成21年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に記載されている科目の金額との 関係は、次のとおりであります。 (平成21年3月31日現在)
現金及び預貯金 32,094百万円	現金及び預貯金 27,730百万円	現金及び預貯金 25,174百万円
コールローン 107,400百万円	コールローン 89,900百万円	コールローン 45,800百万円
現金及び現金同等物 139,494百万円	現金及び現金同等物 117,630百万円	現金及び現金同等物 70,974百万円

(リース取引関係)

<借主側>

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、電子計算機であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,960 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,484 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,445 百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。なお、主としてソニー株式会社から賃借している土地に係るものであります。</p>	1年内	1,960 百万円	1年超	41,484 百万円	合計	43,445 百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、投資用不動産に係る電気設備であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,029 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,481 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,511 百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。なお、主としてソニー株式会社から賃借している土地に係るものであります。</p>	1年内	2,029 百万円	1年超	39,481 百万円	合計	41,511 百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,799 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,986 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,786 百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。なお、主としてソニー株式会社から賃借している土地に係るものであります。</p>	1年内	1,799 百万円	1年超	39,986 百万円	合計	41,786 百万円
1年内	1,960 百万円																			
1年超	41,484 百万円																			
合計	43,445 百万円																			
1年内	2,029 百万円																			
1年超	39,481 百万円																			
合計	41,511 百万円																			
1年内	1,799 百万円																			
1年超	39,986 百万円																			
合計	41,786 百万円																			

<貸主側>

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,035百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,060百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,096百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を開示しております。なお、主としてソニー株式会社に対して賃貸している本社屋に係るものであります。</p>	1年内	9,035百万円	1年超	17,060百万円	合計	26,096百万円	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,108百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,398百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を開示しております。なお、主としてソニー株式会社に対して賃貸している本社屋に係るものであります。</p>	1年内	9,290百万円	1年超	9,108百万円	合計	18,398百万円	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,004百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,784百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,788百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を開示しております。なお、主としてソニー株式会社に対して賃貸している本社屋に係るものであります。</p>	1年内	9,004百万円	1年超	13,784百万円	合計	22,788百万円
1年内	9,035百万円																			
1年超	17,060百万円																			
合計	26,096百万円																			
1年内	9,290百万円																			
1年超	9,108百万円																			
合計	18,398百万円																			
1年内	9,004百万円																			
1年超	13,784百万円																			
合計	22,788百万円																			

(有価証券関係)

I 前中間会計期間末 (平成20年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債			
国債・地方債	265,161	268,087	2,925
合計	265,161	268,087	2,925

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,539,861	1,554,282	14,420
① 国債・地方債	1,235,634	1,261,461	25,826
② 社債	304,226	292,820	△11,405
(2) 株式	120,448	143,486	23,037
(3) その他	168,734	158,968	△9,765
合計	1,829,044	1,856,736	27,692

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について2,997百万円の減損処理を行っております。なお、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社・関連会社株式	5,047
その他有価証券	
① 非上場株式	4
② 非上場外国債券	—
③ 非上場外国株式	648
④ 非上場外国その他の証券	22,328
⑤ その他の証券	1,783
合計	29,812

II 当中間会計期間末（平成21年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 公社債	1,736,135	1,738,542	2,407
① 国債・地方債	1,734,375	1,736,786	2,410
② 社債	1,759	1,756	△3
(2) 外国証券	41,665	43,877	2,211
合計	1,777,800	1,782,419	4,619

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 （百万円）	中間貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
(1) 公社債	839,748	870,291	30,543
① 国債・地方債	695,715	726,615	30,899
② 社債	144,032	143,676	△356
(2) 株式	38,747	46,586	7,839
(3) その他	49,349	49,011	△338
合計	927,845	965,889	38,044

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について、減損処理は行っておりません。なお、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種類	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社・関連会社株式	13,047
その他有価証券	
① 非上場株式	4
② 非上場外国その他の証券	17,032
③ その他の証券	1,392
合計	31,477

(注) 時価評価されていない有価証券のうち、その他有価証券について381百万円の減損処理を行っております。なお、中間会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

4. 保有目的を変更した有価証券

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（平成20年12月5日 実務対応報告第26号）に基づき、平成20年12月17日に一部有価証券につき、その他有価証券から満期保有目的の債券へ保有目的の区分変更を行っております。

(1) 当中間会計期間末の時価：43,877百万円

(2) 中間貸借対照表計上額：41,665百万円

(3) 中間貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額：△8,506百万円

Ⅲ 前事業年度末（平成21年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

貸借対照表計上額 （百万円）	当事業年度の損益に含まれ た評価差額(百万円)
260,401	△73,616

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	(1) 公社債	1,092,006	1,120,998	28,991
	① 国債	1,092,006	1,120,998	28,991
	② 社債	—	—	—
	(2) 外国証券	—	—	—
	小計	1,092,006	1,120,998	28,991
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	(1) 公社債	265,578	263,453	△2,125
	① 国債	263,816	261,708	△2,108
	② 社債	1,761	1,744	△16
	(2) 外国証券	41,426	41,262	△163
	小計	307,004	304,715	△2,288
合計		1,399,011	1,425,713	26,702

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表 計上額が取得原価を超えるもの	(1) 公社債	844,403	878,943	34,540
	① 国債	752,857	782,414	29,556
	② 地方債	18,781	19,494	713
	③ 社債	72,763	77,034	4,271
	(2) 株式	23,803	27,919	4,115
	(3) 外国証券	3,557	3,707	150
	① 外国公社債	3,557	3,707	150
	② 外国株式	—	—	—
(4) その他	2,385	2,386	1	
	小計	874,149	912,957	38,807
貸借対照表 計上額が取得原価を超えないもの	(1) 公社債	164,777	147,939	△16,838
	① 国債	—	—	—
	② 地方債	—	—	—
	③ 社債	164,777	147,939	△16,838
	(2) 株式	22,268	20,050	△2,217
	(3) 外国証券	51,859	48,576	△3,282
	① 外国公社債	51,859	48,576	△3,282
	② 外国株式	—	—	—
(4) その他	5,065	4,492	△572	
	小計	243,969	221,058	△22,911
	合計	1,118,119	1,134,015	15,896

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について、31,899百万円の減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
775,812	32,115	16,157

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表 計上額（百万円）
子会社・関連会社株式	6,047
その他有価証券	
①非上場株式	4
②非上場外国その他の証券	18,521
③その他の証券	1,636
合計	26,210

(注) 時価評価されていない有価証券のうち、その他有価証券について399百万円の減損処理を行っております。なお、事業年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 公社債	64,422	160,566	586,853	1,572,624
①国債	-	52,934	528,272	1,557,030
②地方債	40	4,995	14,458	-
③社債	64,382	102,636	44,122	15,594
(2) 外国証券	9,024	42,107	18,641	42,457
①外国公社債	8,853	37,881	5,352	41,623
②外国その他の証券	171	4,225	13,289	834
(3) その他の証券	56	398	1,181	-
合計	73,504	203,072	606,676	1,615,082

7. 保有目的を変更した有価証券

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（平成20年12月5日 実務対応報告第26号）に基づき、当事業年度において、一部有価証券につき、その他有価証券から満期保有目的の債券へ保有目的の区分変更を行っております。

(1) 有価証券の概要：日経平均連動債

(2) 振替時の時価：41,266百万円

(3) 変更日と事由：昨今の市場環境の著しい変化によって、同債券の流動性が極端に低下しており、適正な価格で売却することが困難な状況が相当程度継続しているため、平成20年12月17日に変更を行いました。

(4) 当事業年度末の時価：41,262百万円

(5) 貸借対照表計上額：41,426百万円

(6) 貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額：△8,658百万円

(金銭の信託関係)

I 前中間会計期間末 (平成20年9月30日)

1. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	802,023	807,341	5,317

(注) 1. 上記のほか、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について1,097百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

II 当中間会計期間末 (平成21年9月30日)

1. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	517,280	531,430	14,149

(注) 1. 上記のほか、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理は行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

III 前事業年度末 (平成21年3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
金銭の信託	32,020	△4,413

2. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託
該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	567,248	575,554	8,306

(注) 1. 上記のほか、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、12,605百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社では、以下のデリバティブ取引を行っております。 通貨関連取引：為替予約取引、通貨オプション取引 株式関連取引：株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、株式先物取引 債券関連取引：債券オプション取引、債券先物取引</p> <p>(2) 取引の利用目的・取組方針 当社では、効率的・安定的な資産運用を図る観点から、現物資産とリンクしたリスクのヘッジや現物資産を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、投機的な取引は行っておりません。 デリバティブ取引の主な利用目的・取組方針は保有している資産のヘッジ目的及びターゲットバイイングでの利用を基本としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引には市場価格の変動によるリスクがありますが、保有資産のヘッジ目的やターゲットバイイングを基本として利用しているため、現物資産を含めたトータルのポートフォリオではオフバランス取引そのもののリスクはある程度相殺されます。 デリバティブ取引自体の信用リスクがありますが、当社が行っているオフバランス取引のうち国内証券取引所を利用したものは、信用リスクは小さいと思われまます。また、店頭取引につきましても、当該取引に係わる契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定して取引を行っております。</p> <p>(4) リスク管理体制 デリバティブの取引残高は、社内で決裁された限度内で利用されております。 運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブのポジション及び損益を把握できる体制をとっております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社では、当中間会計期間においてデリバティブ取引の利用はありませんが、(2)に記載の利用目的に応じて、以下のデリバティブ取引を適宜行っております。 通貨関連取引：通貨オプション取引 株式関連取引：株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、株式先物取引 債券関連取引：債券オプション取引、債券先物取引</p> <p>(2) 取引の利用目的・取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) リスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 同左</p>	<p>(1) 取引の内容 当社では、以下のデリバティブ取引を行っております。 通貨関連取引：通貨オプション取引 株式関連取引：株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、株式先物取引 債券関連取引：債券オプション取引、債券先物取引</p> <p>(2) 取引の利用目的・取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) リスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連取引

該当事項はありません

(2) 金利関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

区分	取引の種類	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)				当中間会計期間末 (平成21年9月30日)				前事業年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引	株価指数 オプション												
	コール 売建	872	—			—	—			—	—		
		(15)		8	6	(—)		—	—	(—)		—	—
	プット 売建	1,286	—			—	—			—	—		
		(34)		81	△47	(—)		—	—	(—)		—	—
	コール 買建	260	—			—	—			—	—		
		(5)		0	△5	(—)		—	—	(—)		—	—
合計		—	—	90	△45	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から入手した価格等に基づき算定しております。

2. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,930円23銭	1株当たり純資産額	2,474円94銭	1株当たり純資産額	2,010円44銭
1株当たり中間純利益金額	158円26銭	1株当たり中間純利益金額	310円48銭	1株当たり当期純利益金額	487円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	10,853	21,733	33,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	10,853	21,733	33,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,579	70,000	69,287

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 第2四半期会計期間に係る損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	189,122	209,296
保険料等収入	164,494	173,413
(うち保険料)	(164,450)	(172,905)
資産運用収益	23,071	35,062
(うち利息及び配当金等収入)	(14,198)	(17,193)
(うち金銭の信託運用益)	(2,489)	(5,411)
(うち売買目的有価証券運用益)	(636)	(—)
(うち有価証券売却益)	(5,285)	(3,141)
(うち金融派生商品収益)	(4)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)	(—)	(9,315)
その他経常収益	1,555	820
経常費用	181,502	193,600
保険金等支払金	64,898	67,553
(うち保険金)	(16,355)	(17,537)
(うち年金)	(1,464)	(1,650)
(うち給付金)	(7,629)	(7,883)
(うち解約返戻金)	(38,505)	(39,505)
(うちその他返戻金)	(382)	(411)
責任準備金等繰入額	52,209	94,129
支払備金繰入額	—	1,675
責任準備金繰入額	52,198	92,452
契約者配当金積立利息繰入額	10	1
資産運用費用	37,611	4,480
(うち支払利息)	(2)	(6)
(うち有価証券売却損)	(1,309)	(1,704)
(うち有価証券評価損)	(2,508)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)	(31,393)	(—)
事業費	24,087	24,420
その他経常費用	2,695	3,016
経常利益	7,619	15,695
特別利益	0	1
貸倒引当金戻入額	0	1
特別損失	103	1,360
固定資産等処分損	24	14
減損損失	0	3
特別法上の準備金繰入額	75	1,342
価格変動準備金繰入額	75	1,342
その他特別損失	4	—
契約者配当準備金繰入額(△戻入額)	814	△55
税引前四半期純利益	6,701	14,391
法人税及び住民税	4,019	6,358
法人税等調整額	△1,149	△1,880
法人税等合計	—	4,478
四半期純利益	3,830	9,913

② 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 54円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 141円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	3,830	9,913
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,830	9,913
普通株式の期中平均株式数 (千株)	70,000	70,000

(ソニー損害保険株式会社)

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金及び預貯金	1,555	4,129	2,819
有価証券	62,975	70,319	64,309
未収金	5,947	6,690	—
有形固定資産	※1 287	※1 283	※1 270
無形固定資産	5,122	2,148	1,898
その他資産	3,604	3,853	12,139
繰延税金資産	4,826	5,880	5,260
資産の部合計	84,319	93,305	86,698
負債の部			
保険契約準備金	62,608	72,305	66,520
支払備金	※2 15,331	※2 16,816	※2 15,729
責任準備金	※3 47,276	※3 55,489	※3 50,791
その他負債	4,714	4,933	5,411
未払法人税等	966	1,290	556
リース債務	2	0	1
その他の負債	3,745	3,643	4,853
退職給付引当金	432	508	462
役員退職慰労引当金	34	24	37
賞与引当金	561	613	575
特別法上の準備金	34	19	12
価格変動準備金	34	19	12
負債の部合計	68,385	78,405	73,020
純資産の部			
株主資本			
資本金	20,000	20,000	20,000
資本剰余金			
資本準備金	20,000	20,000	20,000
資本剰余金合計	20,000	20,000	20,000
利益剰余金			
その他利益剰余金	△23,892	△25,113	△26,147
繰越利益剰余金	△23,892	△25,113	△26,147
利益剰余金合計	△23,892	△25,113	△26,147
株主資本合計	16,107	14,886	13,852
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△172	13	△173
評価・換算差額等合計	△172	13	△173
純資産の部合計	15,934	14,899	13,678
負債及び純資産の部合計	84,319	93,305	86,698

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益		30,713		33,993	61,882
保険引受収益		30,371		33,636	61,137
(うち正味収入保険料)	※1	30,351	※1	33,620	※1 61,106
(うち積立保険料等運用益)		19		15	31
資産運用収益		321		341	717
(うち利息及び配当金収入)	※6	335	※6	342	※6 684
(うち有価証券売却益)		5		7	61
(うち積立保険料等運用益振替)		△19		△15	△31
その他経常収益		20		15	28
経常費用		29,533		32,455	59,704
保険引受費用		22,086		24,566	44,211
(うち正味支払保険金)	※2	14,124	※2	16,181	※2 29,952
(うち損害調査費)		1,771		1,972	3,632
(うち諸手数料及び集金費)	※3	539	※3	627	※3 1,063
(うち支払備金繰入額)	※4	1,084	※4	1,086	※4 1,482
(うち責任準備金繰入額)	※5	4,565	※5	4,698	※5 8,079
資産運用費用		14		13	177
(うち有価証券売却損)		—		12	143
(うち有価証券評価損)		14		—	29
営業費及び一般管理費		7,429		7,869	15,308
その他経常費用		4		6	7
経常利益		1,179		1,537	2,178
特別利益		2		—	23
特別法上の準備金戻入額		2		—	23
価格変動準備金戻入額		2		—	23
特別損失		63		28	3,819
固定資産処分損		63		21	※7 3,819
特別法上の準備金繰入額		—		7	—
価格変動準備金繰入額		—		7	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)		1,118		1,508	△1,617
法人税及び住民税		811		1,102	765
法人税等調整額		△391		△627	△826
法人税等合計		—		474	△60
中間純利益又は中間純損失(△)		698		1,034	△1,556

③ 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	20,000	20,000	20,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	20,000	20,000	20,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	20,000	20,000	20,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	20,000	20,000	20,000
資本剰余金合計			
前期末残高	20,000	20,000	20,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	20,000	20,000	20,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△24,591	△26,147	△24,591
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	698	1,034	△1,556
当中間期変動額合計	698	1,034	△1,556
当中間期末残高	△23,892	△25,113	△26,147
利益剰余金合計			
前期末残高	△24,591	△26,147	△24,591
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	698	1,034	△1,556
当中間期変動額合計	698	1,034	△1,556
当中間期末残高	△23,892	△25,113	△26,147
株主資本合計			
前期末残高	15,408	13,852	15,408
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	698	1,034	△1,556
当中間期変動額合計	698	1,034	△1,556
当中間期末残高	16,107	14,886	13,852

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△23	△173	△23
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	△149	187	△150
当中間期変動額合計	△149	187	△150
当中間期末残高	△172	13	△173
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△23	△173	△23
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	△149	187	△150
当中間期変動額合計	△149	187	△150
当中間期末残高	△172	13	△173
純資産合計			
前期末残高	15,385	13,678	15,385
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失 (△)	698	1,034	△1,556
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	△149	187	△150
当中間期変動額合計	549	1,221	△1,706
当中間期末残高	15,934	14,899	13,678

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	1,118	1,508	△1,617
減価償却費	262	239	501
支払備金の増減額(△は減少)	1,084	1,086	1,482
責任準備金の増減額(△は減少)	4,565	4,698	8,079
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	45	50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△13	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	38	45
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△2	7	△23
利息及び配当金収入	△335	△342	△684
有価証券関係損益(△は益)	8	△0	113
有形固定資産関係損益(△は益)	2	3	2
無形固定資産関係損益(△は益)	—	17	3,816
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	1,214	1,613	△1,392
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△1,008	△1,222	123
小計	6,958	7,680	10,497
利息及び配当金の受取額	364	404	801
法人税等の支払額	△379	△357	△769
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,942	7,727	10,529
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△19,337	△14,655	△37,590
有価証券の売却・償還による収入	12,588	9,263	28,338
資産運用活動計	△6,748	△5,391	△9,251
営業活動及び資産運用活動計	194	2,335	1,278
有形固定資産の取得による支出	△83	△45	△98
その他	△1,277	△477	△2,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,109	△5,915	△11,427
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,166	1,812	△898
現金及び現金同等物の期首残高	6,757	5,859	6,757
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,591	※1 7,671	※1 5,859

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(3) 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース資産の減価償却の方法 同左</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 価格変動準備金 同左</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同左	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	———	リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 保険業法施行規則の改正により、当中間会計期間から、「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。	———

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は271百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は297百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は274百万円であります。
※2. 支払備金の内訳 支払備金(出再支払 備金控除前、(ロ) に掲げる保険を除 く) 15,747百万円 同上にかかる出再支 払備金 584百万円 <hr/> 差引(イ) 15,162百万円 地震保険及び自動車 損害賠償責任保険に かかる支払備金 (ロ) 169百万円 <hr/> 計(イ+ロ) 15,331百万円	※2. 支払備金の内訳 支払備金(出再支払 備金控除前、(ロ) に掲げる保険を除 く) 17,169百万円 同上にかかる出再支 払備金 545百万円 <hr/> 差引(イ) 16,623百万円 地震保険及び自動車 損害賠償責任保険に かかる支払備金 (ロ) 192百万円 <hr/> 計(イ+ロ) 16,816百万円	※2. 支払備金の内訳 支払備金(出再支払 備金控除前、(ロ) に掲げる保険を除 く) 16,039百万円 同上にかかる出再支 払備金 492百万円 <hr/> 差引(イ) 15,546百万円 地震保険及び自動車 損害賠償責任保険に かかる支払備金 (ロ) 182百万円 <hr/> 計(イ+ロ) 15,729百万円
※3. 責任準備金の内訳 普通責任準備金(出 再責任準備金控除 前) 37,342百万円 同上にかかる出再責 任準備金 835百万円 <hr/> 差引(イ) 36,507百万円 その他の責任準備金 (ロ) 10,769百万円 <hr/> 計(イ+ロ) 47,276百万円	※3. 責任準備金の内訳 普通責任準備金(出 再責任準備金控除 前) 43,701百万円 同上にかかる出再責 任準備金 1,053百万円 <hr/> 差引(イ) 42,647百万円 その他の責任準備金 (ロ) 12,842百万円 <hr/> 計(イ+ロ) 55,489百万円	※3. 責任準備金の内訳 普通責任準備金(出 再責任準備金控除 前) 40,043百万円 同上にかかる出再責 任準備金 984百万円 <hr/> 差引(イ) 39,059百万円 その他の責任準備金 (ロ) 11,731百万円 <hr/> 計(イ+ロ) 50,791百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 正味収入保険料の内訳 収入保険料 30,817百万円 支払再保険料 465百万円 差引 30,351百万円	※1. 正味収入保険料の内訳 収入保険料 33,983百万円 支払再保険料 362百万円 差引 33,620百万円	※1. 正味収入保険料の内訳 収入保険料 62,090百万円 支払再保険料 984百万円 差引 61,106百万円
※2. 正味支払保険金の内訳 支払保険金 14,224百万円 回収再保険金 100百万円 差引 14,124百万円	※2. 正味支払保険金の内訳 支払保険金 16,362百万円 回収再保険金 180百万円 差引 16,181百万円	※2. 正味支払保険金の内訳 支払保険金 30,178百万円 回収再保険金 225百万円 差引 29,952百万円
※3. 諸手数料及び集金費の内訳 支払諸手数料及び集 金費 690百万円 出再保険手数料 150百万円 差引 539百万円	※3. 諸手数料及び集金費の内訳 支払諸手数料及び集 金費 730百万円 出再保険手数料 103百万円 差引 627百万円	※3. 諸手数料及び集金費の内訳 支払諸手数料及び集 金費 1,385百万円 出再保険手数料 322百万円 差引 1,063百万円
※4. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入 額)の内訳 支払備金繰入額(出 再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険 を除く) 1,005百万円 同上にかかる出再支 払備金繰入額 △77百万円 差引(イ) 1,083百万円 地震保険及び自動車 損害賠償責任保険に かかる支払備金繰入 額(ロ) 1百万円 計(イ+ロ) 1,084百万円	※4. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入 額)の内訳 支払備金繰入額(出 再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険 を除く) 1,129百万円 同上にかかる出再支 払備金繰入額 52百万円 差引(イ) 1,077百万円 地震保険及び自動車 損害賠償責任保険に かかる支払備金繰入 額(ロ) 9百万円 計(イ+ロ) 1,086百万円	※4. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入 額)の内訳 支払備金繰入額(出 再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険 を除く) 1,297百万円 同上にかかる出再支 払備金繰入額 △169百万円 差引(イ) 1,467百万円 地震保険及び自動車 損害賠償責任保険に かかる支払備金繰入 額(ロ) 14百万円 計(イ+ロ) 1,482百万円
※5. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻 入額)の内訳 普通責任準備金繰入 額(出再責任準備金 控除前) 3,636百万円 同上にかかる出再責 任準備金繰入額 82百万円 差引(イ) 3,553百万円 その他の責任準備金 繰入額(ロ) 1,011百万円 計(イ+ロ) 4,565百万円	※5. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻 入額)の内訳 普通責任準備金繰入 額(出再責任準備金 控除前) 3,657百万円 同上にかかる出再責 任準備金繰入額 69百万円 差引(イ) 3,588百万円 その他の責任準備金 繰入額(ロ) 1,110百万円 計(イ+ロ) 4,698百万円	※5. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻 入額)の内訳 普通責任準備金繰入 額(出再責任準備金 控除前) 6,337百万円 同上にかかる出再責 任準備金繰入額 231百万円 差引(イ) 6,105百万円 その他の責任準備金 繰入額(ロ) 1,973百万円 計(イ+ロ) 8,079百万円
※6. 利息及び配当金収入の内訳 預貯金利息 2百万円 有価証券利息・配当金 333百万円 その他利息・配当金 0百万円 計 335百万円	※6. 利息及び配当金収入の内訳 預貯金利息 0百万円 有価証券利息・配当金 341百万円 その他利息・配当金 0百万円 計 342百万円	※6. 利息及び配当金収入の内訳 預貯金利息 3百万円 有価証券利息・配当金 680百万円 その他利息・配当金 0百万円 計 684百万円

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		※7. 固定資産処分損のうち主なものは、業務効率化を目的に進めていた新システム開発を中断したことにより、使用することが確実視されないソフトウェア製作費用3,756百万円を除却したことによるものです。

(中間株主資本等変動計算書関係)

I. 前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

II. 当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

III. 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預貯金 1,555百万円 有価証券 62,975百万円 現金同等物以外の 有価証券 △58,940百万円 現金及び現金同等 物 5,591百万円 2. 投資活動によるキャッシュ・フローに は、保険事業に係る資産運用業務から生 じるキャッシュ・フローを含んでおりま す。	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預貯金 4,129百万円 有価証券 70,319百万円 現金同等物以外の 有価証券 △66,776百万円 現金及び現金同等 物 7,671百万円 2. 同左	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預貯金 2,819百万円 有価証券 64,309百万円 現金同等物以外の 有価証券 △61,268百万円 現金及び現金同等 物 5,859百万円 2. 同左

(リース取引関係)

重要性に乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)			当中間会計期間末 (平成21年9月30日)			前事業年度末 (平成21年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	42,014	42,197	183	48,696	49,380	683	43,678	44,188	510
外国証券	1,098	1,121	23	997	1,004	6	1,097	1,109	11
合計	43,112	43,319	206	49,694	50,384	690	44,776	45,298	522

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成20年9月30日)、当中間会計期間末(平成21年9月30日)及び前事業年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)			当中間会計期間末 (平成21年9月30日)			前事業年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	16,000	15,827	△172	17,061	17,082	20	16,666	16,492	△173
合計	16,000	15,827	△172	17,061	17,082	20	16,666	16,492	△173

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて14百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>—————</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて29百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄は全て減損処理の対象としております。</p>

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。</p> <p>(3) その他有価証券 その他 4,035百万円</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。</p> <p>(3) その他有価証券 その他 3,542百万円</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。</p> <p>(3) その他有価証券 その他 3,040百万円</p>

(金銭の信託関係)

前中間会計期間末(平成20年9月30日)、当中間会計期間末(平成21年9月30日)及び前事業年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成20年9月30日)、当中間会計期間末(平成21年9月30日)及び前事業年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 39,836.25円	1株当たり純資産額 37,249.60円	1株当たり純資産額 34,195.48円
1株当たり中間純利益金額 1,746.83円	1株当たり中間純利益金額 2,586.08円	1株当たり当期純損失金額 (△) △3,891.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
中間純利益又は当期純損失(△) (百万円)	698	1,034	△1,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	698	1,034	△1,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400	400

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,934	14,899	13,678
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	15,934	14,899	13,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	400	400	400

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)、当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)及び前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 第2四半期会計期間に係る四半期損益計算書

① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	15,002	16,501
保険引受収益	14,832	16,327
(うち正味収入保険料)	14,822	16,319
(うち積立保険料等運用益)	9	7
資産運用収益	166	170
(うち利息及び配当金収入)	172	172
(うち有価証券売却益)	3	—
(うち積立保険料等運用益振替)	△9	△7
その他経常収益	4	3
経常費用	14,295	15,868
保険引受費用	10,611	11,919
(うち正味支払保険金)	7,265	8,167
(うち損害調査費)	894	998
(うち諸手数料及び集金費)	245	282
(うち支払備金繰入額)	494	823
(うち責任準備金繰入額)	1,710	1,647
資産運用費用	14	0
(うち有価証券評価損)	14	—
営業費及び一般管理費	3,666	3,944
その他経常費用	3	3
経常利益	707	632
特別利益	5	—
特別法上の準備金戻入額	5	—
価格変動準備金戻入額	5	—
特別損失	60	26
固定資産処分損	60	17
特別法上の準備金繰入額	—	8
価格変動準備金繰入額	—	8
税引前四半期純利益	651	606
法人税及び住民税	464	325
法人税等調整額	△223	△142
法人税等合計	—	182
四半期純利益	410	423

(注) 上記は、中間損益計算書の金額から第1四半期累計期間に係る四半期損益計算書の金額を差し引いて作成しております。

② 1株当たり情報

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,026.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,059.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	410	423
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	410	423
普通株式の期中平均株式数 (千株)	400	400

(ソニー銀行株式会社)

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金預け金	7,980	39,134	11,705
コールローン	325,765	35,539	49,909
買入金銭債権	—	9,444	16,163
有価証券	※1, ※5 667,342	※1, ※5 804,551	※1, ※5 823,174
貸出金	※2, ※3, ※4, ※6 400,053	※2, ※3, ※4, ※6 534,340	※2, ※3, ※4, ※6 477,072
外国為替	5,271	5,759	6,355
その他資産	※5 12,836	※5 12,201	※5 16,095
有形固定資産	※7 553	※7 683	※7 504
無形固定資産	1,938	2,395	2,324
繰延税金資産	1,758	1,703	9,106
貸倒引当金	△359	△592	△456
資産の部合計	1,423,141	1,445,160	1,411,956
負債の部			
預金	1,338,222	1,334,813	1,326,360
コールマネー	※5 10,000	※5 24,100	※5 10,000
借入金	※8 2,000	※8 2,000	※8 2,000
外国為替	17	1	8
その他負債	35,891	26,275	26,773
未払法人税等	56	69	84
リース債務	2	2	1
その他の負債	35,833	26,204	26,686
賞与引当金	147	182	274
退職給付引当金	178	255	213
役員退職慰労引当金	56	65	61
負債の部合計	1,386,514	1,387,693	1,365,692
純資産の部			
資本金	28,000	31,000	31,000
資本剰余金	18,000	21,000	21,000
資本準備金	18,000	21,000	21,000
利益剰余金	7,244	6,695	5,586
その他利益剰余金	7,244	6,695	5,586
繰越利益剰余金	7,244	6,695	5,586
株主資本合計	53,244	58,695	57,586
その他有価証券評価差額金	△15,603	△80	△9,688
繰延ヘッジ損益	△1,014	△1,148	△1,633
評価・換算差額等合計	△16,617	△1,228	△11,322
純資産の部合計	36,627	57,466	46,264
負債及び純資産の部合計	1,423,141	1,445,160	1,411,956

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	17,752	15,294	33,361
資金運用収益	10,671	11,739	22,044
(うち貸出金利息)	4,303	5,822	9,293
(うち有価証券利息配当金)	4,852	5,599	10,452
役務取引等収益	997	983	2,171
その他業務収益	6,022	2,561	9,035
(うち外国為替売買益)	4,508	2,348	7,938
その他経常収益	60	9	111
経常費用	16,136	13,350	32,947
資金調達費用	8,544	5,162	15,397
(うち預金利息)	8,153	4,368	14,503
役務取引等費用	897	972	1,857
その他業務費用	1,642	1,429	5,107
営業経費	※1 4,921	※1 5,625	10,309
その他経常費用	131	※2 160	274
経常利益	1,616	1,943	414
特別損失	—	69	—
固定資産処分損	—	69	—
税引前中間純利益	1,616	1,874	414
法人税、住民税及び事業税	1	1	3
法人税等調整額	666	763	1,121
法人税等合計	668	765	1,124
中間純利益又は中間純損失(△)	948	1,108	△710

③ 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	25,000	31,000	25,000
当中間期変動額			
新株の発行	3,000	—	6,000
当中間期変動額合計	3,000	—	6,000
当中間期末残高	28,000	31,000	31,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	15,000	21,000	15,000
当中間期変動額			
新株の発行	3,000	—	6,000
当中間期変動額合計	3,000	—	6,000
当中間期末残高	18,000	21,000	21,000
資本剰余金合計			
前期末残高	15,000	21,000	15,000
当中間期変動額			
新株の発行	3,000	—	6,000
当中間期変動額合計	3,000	—	6,000
当中間期末残高	18,000	21,000	21,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	6,296	5,586	6,296
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	948	1,108	△710
当中間期変動額合計	948	1,108	△710
当中間期末残高	7,244	6,695	5,586
利益剰余金合計			
前期末残高	6,296	5,586	6,296
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	948	1,108	△710
当中間期変動額合計	948	1,108	△710
当中間期末残高	7,244	6,695	5,586
株主資本合計			
前期末残高	46,296	57,586	46,296
当中間期変動額			
新株の発行	6,000	—	12,000
中間純利益又は中間純損失(△)	948	1,108	△710
当中間期変動額合計	6,948	1,108	11,289
当中間期末残高	53,244	58,695	57,586

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△9,055	△9,688	△9,055
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 中間期変動額（純額）	△6,547	9,608	△633
当中間期変動額合計	△6,547	9,608	△633
当中間期末残高	△15,603	△80	△9,688
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△1,529	△1,633	△1,529
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 中間期変動額（純額）	514	485	△104
当中間期変動額合計	514	485	△104
当中間期末残高	△1,014	△1,148	△1,633
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△10,584	△11,322	△10,584
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 中間期変動額（純額）	△6,032	10,093	△737
当中間期変動額合計	△6,032	10,093	△737
当中間期末残高	△16,617	△1,228	△11,322
純資産合計			
前期末残高	35,712	46,264	35,712
当中間期変動額			
新株の発行	6,000	—	12,000
中間純利益又は中間純損失 (△)	948	1,108	△710
株主資本以外の項目の当中 中間期変動額（純額）	△6,032	10,093	△737
当中間期変動額合計	915	11,202	10,551
当中間期末残高	36,627	57,466	46,264

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度のキャッシュ・フロー計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	1,616	1,874	414
減価償却費	364	437	809
貸倒引当金の増減(△)	105	136	203
賞与引当金の増減額(△は減少)	△221	△92	△94
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	42	55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	3	10
資金運用収益	△10,671	△11,739	△22,044
資金調達費用	8,544	5,162	15,397
有価証券関係損益(△)	2,001	547	3,211
為替差損益(△は益)	△359	4,833	6,034
固定資産処分損益(△は益)	—	69	—
貸出金の純増(△)減	△52,987	△57,268	△130,007
預金の純増減(△)	193,938	8,411	182,292
コールローン等の純増(△)減	26,803	14,370	302,659
コールマネー等の純増減(△)	—	14,100	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,588	595	△4,671
外国為替(負債)の純増減(△)	17	△7	8
資金運用による収入	10,872	12,066	22,020
資金調達による支出	△7,085	△6,413	△14,527
その他	10,947	7,567	2,289
小計	180,323	△5,301	364,063
法人税等の支払額	△3	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,319	△5,305	364,059
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△338,662	△114,317	△728,522
有価証券の売却による収入	34,870	30,190	79,227
有価証券の償還による収入	117,109	117,660	277,318
有形固定資産の取得による支出	△166	△328	△189
無形固定資産の取得による支出	△836	△469	△1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,685	32,734	△373,699
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	2,000	—	2,000
株式の発行による収入	6,000	—	12,000
その他	—	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,000	△0	13,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	634	27,428	4,359
現金及び現金同等物の期首残高	7,346	11,705	7,346
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,980	※1 39,134	※1 11,705

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	同左	<p>有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：6年～18年 その他：2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：10年～18年 その他：2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 6年～18年 動 産 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、発生額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に対して内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。	同左	同左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。	同左	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
8. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間貸借対照表上の「現金預け金」から譲渡性預け金を除いたものであります。	同左	貸借対照表上の「現金預け金」から譲渡性預け金を除いたものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前事業年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。 これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。	—	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前事業年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。 これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来市場価格に基づく価額により評価を行っていましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告25号)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当事業年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が2,891百万円増加、「繰延税金資産」が240百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,650百万円増加しております。</p> <p>なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、決算日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。</p>	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成20年9月30日)	当中間会計期末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式総額 3,000百万円</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 3,000百万円</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 3,000百万円</p>
<p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は78百万円、延滞債権額は494百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は174百万円、延滞債権額は843百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は64百万円、延滞債権額は674百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は219百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は69百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は225百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は792百万円であります。 なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,086百万円であります。 なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は964百万円であります。 なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 10,264百万円 担保資産に対応する債務 コールマネー 10,000百万円 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券37,761百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち先物取引差入証拠金は3,001百万円、保証金は357百万円であります。</p>	<p>※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 25,489百万円 担保資産に対応する債務 コールマネー 24,100百万円 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券62,329百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち先物取引差入証拠金は1,634百万円、保証金は395百万円であります。</p>	<p>※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 10,266百万円 担保資産に対応する債務 コールマネー 10,000百万円 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券61,262百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち先物取引差入証拠金は2,831百万円、保証金は520百万円であります。</p>

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>※6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,055百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,055百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p>	<p>※6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,652百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,652百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p>	<p>※6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,557百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,557百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p>
<p>※7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,247百万円</p>	<p>※7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,250百万円</p>	<p>※7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,259百万円</p>
<p>※8. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。</p>	<p>※8. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。</p>	<p>※8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>279百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	85百万円	無形固定資産	279百万円	<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>339百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	97百万円	無形固定資産	339百万円	<p>—————</p>
有形固定資産	85百万円									
無形固定資産	279百万円									
有形固定資産	97百万円									
無形固定資産	339百万円									
<p>—————</p>	<p>※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額145百万円を含んでおります。</p>	<p>—————</p>								

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	500	60	—	560
合計	500	60	—	560
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加60千株は、株主割当増資によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

III 前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	500	120	—	620
合計	500	120	—	620
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注） 普通株式の発行済株式数の増加120千株は、株主割当増資によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係は次のとおりであります。 （単位：百万円）	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係は次のとおりであります。 （単位：百万円）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に記載されている科目の金額との 関係は次のとおりであります。 （単位：百万円）
平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在	平成21年3月31日現在
現金預け金勘定 7,980	現金預け金勘定 39,134	現金預け金勘定 11,705
現金及び現金同等物 7,980	現金及び現金同等物 39,134	現金及び現金同等物 11,705

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 事務機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

(有価証券関係)

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

I 前中間会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	19,912	20,183	270
社債	1,942	1,952	10
合計	21,854	22,136	281

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券	457,610	448,141	△9,469
国債	233,533	224,972	△8,560
社債	224,077	223,168	△908
その他	199,246	192,346	△6,900
外国債券	189,746	184,931	△4,814
その他の証券	9,500	7,415	△2,085
合計	656,857	640,487	△16,369

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額 (平成20年9月30日現在)

	金額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
その他有価証券	
証券投資信託	2,000

II 当中間会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	16,920	17,508	587
社債	1,831	1,863	31
合計	18,752	19,371	619

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

	取得原価（百万円）	中間貸借対照表計上額 （百万円）	評価差額（百万円）
債券	544,903	546,047	1,143
国債	244,059	243,077	△981
地方債	6,355	6,434	78
社債	294,488	296,535	2,046
その他	245,291	244,195	△1,095
外国債券	228,514	228,188	△326
その他の証券	16,776	16,007	△769
合計	790,194	790,242	48

（注）中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

（追加情報）

その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が1,501百万円増加、「繰延税金資産」が610百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が890百万円増加しております。

なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、当中間会計期間末日を基準としたCMT（コンスタント・マチュリティ・トレジャリー）モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額（平成21年9月30日現在）

	金額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
その他有価証券	
証券投資信託	2,000

III 前事業年度末

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
国債	19,916	20,396	479	479	-
社債	1,895	1,906	11	21	10
合計	21,812	22,303	490	501	10

（注）1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	577,109	575,194	△1,915	2,419	4,334
国債	270,860	268,431	△2,428	1,187	3,615
地方債	5,318	5,305	△13	-	13
社債	300,930	301,457	526	1,232	705
その他	250,864	237,331	△13,532	561	14,094
外国債券	227,356	215,319	△12,036	560	12,597
その他の証券	23,507	22,011	△1,495	1	1,496
合計	827,973	812,525	△15,447	2,981	18,428

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、2,473百万円（うち、外国債券304百万円、その他の証券2,168百万円）であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合としております。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	79,093	250	1,723

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
その他有価証券	
証券投資信託	2,000

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	97,460	368,281	14,921	116,342
国債	57,240	105,717	9,944	115,445
地方債	-	3,193	2,112	-
社債	40,219	259,370	2,865	896
その他	65,887	160,240	5,355	-
外国債券	49,723	160,240	5,355	-
その他の証券	16,163	-	-	-
合計	163,348	528,522	20,276	116,342

(金銭の信託関係)

前中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前中間会計期間末

○その他有価証券評価差額金 (平成20年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

	金額 (百万円)
評価差額	△15,603
その他有価証券	△15,603
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	—
その他有価証券評価差額金	△15,603

(注) 評価差額からは時価ヘッジに係る差額△756百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△9百万円を除いております。

II 当中間会計期間末

○その他有価証券評価差額金 (平成21年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

	金額 (百万円)
評価差額	△423
その他有価証券	△423
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	343
その他有価証券評価差額金	△80

(注) 評価差額からは時価ヘッジに係る差額591百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△119百万円を除いております。

III 前事業年度末

○その他有価証券評価差額金 (平成21年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

	金額 (百万円)
評価差額	△16,338
その他有価証券	△16,338
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	6,649
その他有価証券評価差額金	△9,688

(注) 評価差額からは時価ヘッジに係る差額1,114百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△223百万円を除いております。

(デリバティブ取引関係)

I 前中間会計期間末

(1) 金利関連取引（平成20年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	480,000	135	135
店頭	金利スワップ	141,986	△709	△709
合計		—	△573	△573

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成20年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	2,021	△111	△111
	為替予約	369,312	△12,380	△12,380
	外国為替証拠金	27,486	874	874
	通貨オプション	350	△5	1
合計		—	△11,622	△11,615

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引（平成20年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	5,000	23	23
店頭	債券店頭オプション	9,000	△11	9
合計		—	12	33

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(4) クレジットデリバティブ取引（平成20年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	13,107	722	722
合計		—	722	722

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

II 当中間会計期間末

(1) 金利関連取引（平成21年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	187,804	△4,987	△4,987
合計		—	△4,987	△4,987

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成21年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	1,312	△182	△182
	為替予約	356,031	△118	△118
	外国為替証拠金	47,655	1,397	1,397
	通貨オプション	244	△3	1
合計		—	1,093	1,098

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引（平成21年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	1,089	0	0
合計		—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(4) クレジットデリバティブ取引（平成21年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	11,464	747	747
合計		—	747	747

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

Ⅲ 前事業年度末

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用している主要なデリバティブ取引は次のとおりです。

金利関連取引：金利先物取引、金利スワップ取引、金先オプション取引

通貨関連取引：先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外国為替証拠金取引

債券関連取引：債券先物取引、債券オプション取引、債券オプション取引

その他の取引：クレジットデリバティブ取引

(2) 取引に対する取組方針

当社では、資産・負債の総合的コントロールを実現すべくデリバティブ取引を活用しております。これらの取引は資産・負債の各種特性に応じたヘッジ目的での利用を基本としておりますが、リスクの特定及び管理可能なデリバティブ取引については、あらかじめ定めた極度等の範囲内において、ヘッジ目的以外で取り組むことができることとしております。

なお、外国為替証拠金取引については、当社のお客様に対する資産運用商品の1つとして取り扱っております。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、資産・負債の総合的コントロールを実現すべく、主にヘッジ目的でデリバティブ取引を利用しております。取り組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の目的を事前に設定し、取引の許容範囲を明確にしております。

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定し、包括ヘッジを適用しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、時価ヘッジを適用しております。

当社においては、ヘッジ目的でのデリバティブ利用以外に、あらかじめ定められた極度の範囲内において、短期的な金利・為替見通しに基づくトレーディングを実行する担当部門を設置し、機動的な取引を行っております。

なお、外国為替証拠金取引については、(2)で記載のとおり、当社のお客様に対する資産運用商品の1つとして取り扱っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が取り組むデリバティブ取引は、現物資産と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク）、信用リスク（デリバティブ取引の相手先やクレジットデフォルトスワップにおける対象企業が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク）、市場流動性リスク（市場の流動性の低下により適正な価格・数量での取引が困難になるリスク）が存在します。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に関する基本方針を決定し、その基本方針に則って管理体制を整備し、リスク管理を行っております。

当社では取締役会に対して定期的にデリバティブ取引に係る情報を含むリスクの状況及び極度等の遵守状況などのリスク管理報告がなされており、リスク管理・運営に関する重要事項を協議・決定しております。また、当社では、経営会議の下、ALM委員会を設置しており、適正なリスク管理の実現に努めております。加えて、取引実行部門と事務・管理部門の分離により、取引の締結・執行及びリスク量・損益の算出において厳正なチェック機能が働く態勢としております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成21年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	32,820	32,820	375	375
	受取変動・支払固定	137,044	118,820	△5,114	△5,114
合計		—	—	△4,738	△4,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成21年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	1,791	—	△11	△11
	為替予約				
	売建	115,880	—	△1,053	△1,053
	買建	268,513	—	4,716	4,716
	外国為替証拠金				
	売建	15,668	—	451	451
	買建	14,009	—	393	393
	通貨オプション				
	売建	404	—	△13	△5
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	4,482	4,490

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 債券関連取引（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4) クレジットデリバティブ取引 (平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	981	981	△223	△223
	買建	10,837	9,837	1,135	1,135
合計		-	-	912	912

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により、算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(1株当たり情報)

		前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	65,406.03	92,687.54	74,619.51
1株当たり中間(当期)純利益金額(△は純損失金額)	円	1,715.30	1,788.35	△1,225.83

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額(△は純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
中間(当期)純利益(△は純損失)	百万円	948	1,108	△710
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(△は純損失)	百万円	948	1,108	△710
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	552	620	579

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載しておりません。また、前事業年度においては、純損失を計上しており、かつ潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>株主割当増資</p> <p>当社は平成20年10月24日の取締役会において株主割当増資を決議し、平成20年11月12日に払込が完了しております。その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 60,000株</p> <p>2. 発行価額 1株につき100,000円</p> <p>3. 増加する資本金の額 払込金額の総額の2分の1に当たる3,000百万円を資本金とし、残額を資本準備金としております。</p> <p>4. 資金の用途 自己資本の拡充を目的としております。</p>		

(2) 第2四半期会計期間に係る損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	9,109	8,187
資金運用収益	5,508	5,844
(うち貸出金利息)	2,201	2,952
(うち有価証券利息配当金)	2,558	2,756
役務取引等収益	565	458
その他業務収益	3,029	1,890
(うち外国為替売買益)	2,228	1,158
その他経常収益	5	△6
経常費用	8,770	6,733
資金調達費用	4,479	2,538
(うち預金利息)	4,245	2,082
役務取引等費用	471	485
その他業務費用	1,152	741
営業経費	2,595	2,899
その他経常費用	※1 69	※1 68
経常利益	338	1,453
特別損失	—	69
固定資産処分損	—	69
税引前四半期純利益	338	1,384
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	143	555
法人税等合計	143	556
四半期純利益	194	827

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額65百万円を含んでおります。	※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額53百万円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月27日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 琢永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月27日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 琢永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月27日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 琢永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月31日の取締役会において、連結子会社ソニー銀行株式会社の株主割当増資の引受を決議し、平成20年11月12日に払込を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月27日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 琢永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月27日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳中 暉久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 徳中暉久は、当社の第6期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。